

消防年報



(鈴鹿市、津市、亀山市が共同運用する三重中央消防指令センター)

鈴鹿市消防本部

令和 7 年版 (令和 8 年刊行)

目 次

鈴鹿市の概況	1
鈴鹿市の位置 / 消防署の位置	2
組織編	
消防の沿革	5
消防庁舎	18
鈴鹿消防の組織	22
総務編	
消防の予算	25
一般会計予算に対する消防予算(当初) / 令和8年度消防予算(当初)	
消防予算の内訳	26
在職年数別消防職員数 / 年齢別消防職員数	27
消防職員資格取得状況	28
予防編	
防火対象物数	31
防火対象物建築同意件数	32
消防訓練届出状況 / 消防用設備等の指導	33
危険物の規制・指導	34
危険物製造所等の許可の状況 / 危険物製造所等の施設推移状況 /	
危険物関係手数料収入状況	35
警防編	
消防通信施設状況	39
消防本部(署)・指令センター通信機器 / 消防団通信機器	
緊急通報取扱状況	40
災害種別取扱状況 / 受付別取扱状況	
消防車両現有状況	41
消防水利状況	42

火災統計編

火災概要 / 火災件数の推移（過去 5 年間） / 火災種別構成比 /	
用途別建物火災の状況	45
出火原因 / 死傷者数 / 火災損害等	46

救急・救助統計編

救急概要 / 救急活動の現状 / 過去 5 年間の救急活動状況 . . .	49
月別出動件数及び搬送人員	50
時間別出動件数及び搬送人員	51
地区別出動件数 / 年齢区分別搬送人員	52
現場到着所要時間別出動件数 / 収容所要時間別搬送人員 /	
医療機関別搬送人員 / 応急手当普及啓発活動状況	53
救助概要 / 救助出動の状況 / 月別出動件数 /	
事故種別・発生場所別出動状況	54

消防団編

消防団組織図	57
消防団員現勢	58
在職年数別消防団員数 / 年齢別消防団員数	59
消防団消防自動車現有状況	60
消防団主要行事	61

この年報は、鈴鹿市の消防現勢と、令和 7 年中における消防諸般の状況を集録し、将来の消防対策の参考に供する目的をもって編さんしたものです。

特に記載をしてあるものを除き、令和 7 年 12 月末日をもって集録しました。

鈴鹿市の概況

本市は、昭和 17 年 12 月、2 町 12 カ村が合併し、新市として誕生しました。三重県の北中部に位置し、東は伊勢湾に面し、西は鈴鹿山脈で滋賀県に接するほか亀山市と接し、北は四日市市に、また、南は津市に接しています。新名神高速道路、東名阪自動車道、国道 1 号、国道 23 号、国道 306 号等幹線道路を軸とし、これらに県道、市道が連結しており、名古屋から約 50 k m、大阪から約 120 k m、京都から約 90 k m の距離にあり、中部圏はもとより近畿圏からも比較的近い距離にあります。

気候は、年平均気温 17 度程度で比較的温暖ですが、冬は養老山地と伊吹山の間を抜けてくる強風（俗に「鈴鹿おろし」という。）のために寒く、市の北西部では比較的降雪量も多く、まれには海岸部まで積雪が見られることがあります。

市の概形は、東西 22.6 k m、南北 21.9 k m の扇形に近い形で、面積 194.46 k m² を有しています。鈴鹿川右岸から海岸にかけての海拔 0 m から、海拔 900 m の鈴鹿山脈までの起伏があり、北部から西南部にかけては 50～80 m の丘陵地を形成しています。

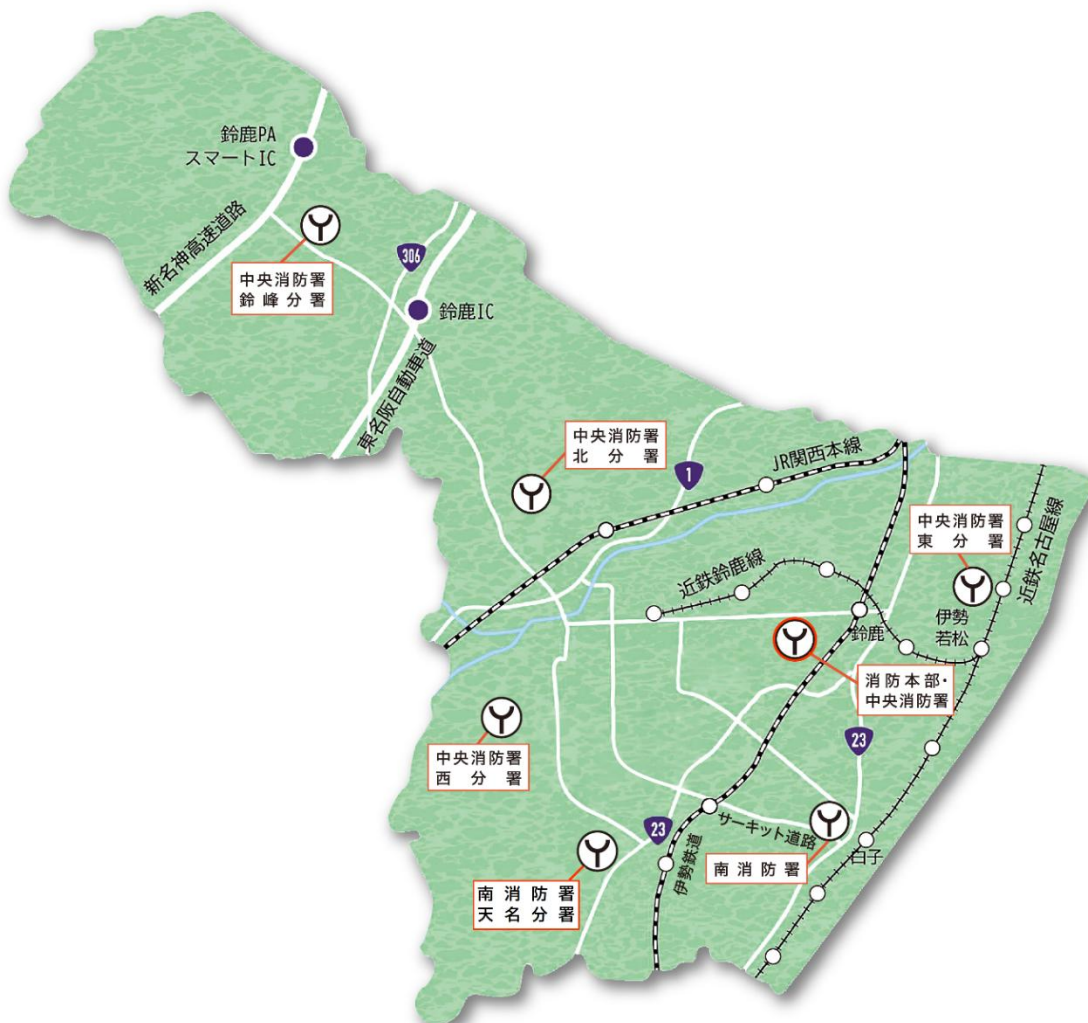
このような恵まれた自然環境の中で、本市は自動車産業など数多くの企業を誘致し、伊勢湾岸地域有数の内陸工業都市として発展してきました。また、農業においても、恵まれた豊かな大地で、茶や花木をはじめ、水稻などの生産が活発に行われ、農業と工業がともに成長して現在に至っています。

1 位 置	東経 136 度 35 分	北緯 34 度 52 分
2 市 域	東西 22.6 k m	南北 21.9 k m
3 面 積	194.46 k m ²	
4 人 口	192,339 人（令和 8 年 3 月 31 日現在）	
5 世 帯 数	90,647 世帯（令和 8 年 3 月 31 日現在）	
6 市制施行年月日	昭和 17 年 12 月 1 日	
7 消防本部設置年月日	昭和 24 年 5 月 30 日	
8 消防署設置年月日	昭和 34 年 9 月 30 日	

鈴鹿市の位置



消防署の位置



組 織 編



消防の沿革

年 次	で き ごと
昭和 22 年 4 月 7 月 10 月 12 月	常備消防部設置 部員 7 人 消防ポンプ自動車 1 台 勅令第 185 号消防団令公布(4 月 30 日)により鈴鹿市消防委員会設置される 鈴鹿市消防団条例制定 警防団解団 消防事務市町村に移譲 鈴鹿市消防団結団式举行 14 地区 14 消防分団 700 人 ポンプ 22 台(四輪 4 台、三輪 7 台及び手引 11 台)をもって発足 初代消防団長 浜口 仙吉 就任する
昭和 23 年 3 月 7 月	消防組織法施行 消防法施行
昭和 24 年 4 月 5 月 10 月	初代消防団長 浜口 仙吉 退任し、第 2 代消防団長に 宮木 虎雄 就任する 消防団条例の改正、消防団設置規則の制定 消防団長 1、副団長 3、分団長 14、副分団長 14、班長 61、副班長 65 及び団員 526 常備消防部廃止 常備消防本部発足(5 月 7 日) 常備消防本部廃止 市消防本部設置(10 月 20 日)消防職員数 10 人 消防ポンプ自動車 1 台 初代消防長 杉本 龍造 就任(市長兼務)する
昭和 27 年 4 月	消防職員数 14 人となる 消防ポンプ自動車 1 台購入
昭和 28 年 7 月 9 月	☆鈴鹿簡易裁判所火災 消防庁舎新設 神戸矢田部町 692 番地に移転
昭和 29 年 4 月 8 月 12 月	第 2 代消防団長 宮木 虎雄 退任し、第 3 代消防団長に 服部 庄右エ門 就任する 河芸郡栄、天名及び合川の 3 村合併し 17 消防分団となる 亀山市との境界変更により井田川村の一部を合併 18 消防分団となる 消防団員数 724 人となる
昭和 30 年 4 月 6 月	市の南部、白子町に消防本部白子屯所を設置 消防ポンプ自動車 1 台購入配置 消防職員数 22 人となる ☆鈴鹿通信病院火災
昭和 31 年 7 月 12 月	市の西部、加佐登町に消防本部加佐登西部仮屯所を設置 消防ポンプ自動車 1 台購入配置 消防職員数 29 人となる ☆紡績工場宿泊所火災
昭和 32 年 4 月	鈴鹿郡三鈴村、同 6 月鈴峰村の一部を合併、21 消防分団となる
昭和 33 年 1 月 6 月 8 月	☆三重県家畜基地農場火災 ☆白子町駅前飲食店火災 消防本部に短波無線電話 2 基新設、消防職員数 36 人となる
昭和 34 年 5 月 9 月 10 月	第 3 代消防団長 服部 庄右エ門 退任し第 4 代消防団長に 勝田 平男 就任する 鈴鹿市消防署を設置、白子屯所、加佐登屯所を白子分所、加佐登分所と改称 消防職員数 42 人となる ☆伊勢湾台風襲来 初代消防長 杉本 龍造(市長兼務)退任し、第 2 代消防長に 田中 甚之助 就任(専任)する

年次	できごと
昭和 36 年 10 月 12 月	☆市立大木中学校火災 消防ポンプ自動車短波無線付 1 台購入、消防署白子分所に配置
昭和 37 年 3 月 4 月 10 月	☆市立千代崎中学校火災 消防職員数 44 人となる 消防署加佐登分所の配置消防車に短波無線電話を備え機動化を図る
昭和 38 年 1 月 2 月 4 月	消防本部に指揮連絡車を 1 台配置 ☆鈴鹿電気通信学園火災 消防職員数 46 人となる
昭和 39 年 4 月 5 月 11 月	☆市立牧田幼稚園火災 消防職員数 49 人となる 消防署に救急車 1 台配置（鈴鹿ライオンズクラブより寄贈を受ける） 消防署に消防ポンプ自動車 1 台配置（日本損害保険協会より寄贈を受ける） ☆第 2 会議所(共同住宅)火災
昭和 40 年 3 月 12 月	第 2 代消防長 田中 甚之助 退任し、消防長事務取扱い 福永 光雄 就任（市助役兼務）する 消防職員数 48 人となる 消防長事務取扱い 福永 光雄 退任し、第 3 代消防長に 藤田 英一 就任（専任）する
昭和 41 年 4 月 8 月	消防職員数 49 人となる 消防新庁舎起工 所在地 飯野寺家町 217 番地の 1 敷地面積 2,432.56 m ² 鉄筋コンクリート造一部 2 階建 望楼（28m） 延面積 848.64 m ² 倉庫（40 m ² ） 昭和 42 年 3 月 竣工
昭和 42 年 4 月	鈴鹿郡鈴峰村合併により 23 消防分団 505 人となる 消防職員数 50 人となる
昭和 43 年 3 月 4 月	消防署に化学消防ポンプ自動車 1 台購入配置 消防職員数 51 人となる 消防団員数 443 人となる
昭和 44 年 4 月 11 月	消防団員数 430 人となる 消防署に救急車 1 台寄贈を受ける（鳴神 達典 氏） 消防署に消防ポンプ自動車 1 台購入配置
昭和 45 年 4 月 6 月 10 月	指揮連絡車更新 消防職員数 52 人となる 車庫（48.60 m ² ）鉄骨スレートで建築 ☆市立加佐登小学校火災
昭和 46 年 3 月 4 月 7 月	第 3 代消防長 藤田 英一 退任する 第 4 代消防長に 奥川 春三 就任（専任）する 消防職員数 55 人となる 消防ポンプ自動車超短波無線付 1 台購入、消防署加佐登分所に配置
昭和 47 年 4 月 10 月	消防職員 60 数人となる 消防ポンプ自動車超短波無線付 1 台購入、消防署白子分所に配置
昭和 48 年 2 月 4 月	消防署に救急車 1 台寄贈を受ける（鈴鹿ロータリークラブ） 消防署白子分所、加佐登分所を白子分署、加佐登分署と改称

年 次	で き ご と
昭和 48 年 4 月 5 月 6 月 10 月	消防職員数 65 人となる 第 4 代消防団長 勝田 平男 退任し、第 5 代消防団長に 伊坂 正勝 就任する 消防署に作業車 1 台購入配置 消防本部に指揮連絡車 1 台購入配置 ☆平田町 共同住宅火災 消防署に屈折はしご車（15m級）1 台購入配置
昭和 49 年 3 月 4 月 6 月 7 月 11 月	消防署に救助隊（レンジャー隊）を編成 消防職員数 67 人となる ☆神戸一丁目 百貨店火災 ☆7.25 集中豪雨襲来 消防署車庫増築（着工） 鉄骨造平屋建（212.93 m ² ） 〃 竣工 消防署に水槽付消防ポンプ自動車 1 台寄贈を受ける（日本損害保険協会）
昭和 50 年 4 月 11 月 12 月	消防職員数 74 人となる ☆加佐登町 製箸所火災 機構改革により消防本部に装備予防課、庶務係、整備企画係、予防係及び危険物係を設置 消防ポンプ自動車超短波無線付 1 台購入、消防署に配置
昭和 51 年 3 月 4 月 10 月	消防署に救急車 1 台寄贈を受ける（エスシーアイリス） 消防職員数 79 人となる 消防署西分署起工 敷地面積 1,554.33 m ² 鉄筋コンクリート造平屋建 295.19 m ² 付属建物（ホース庫、倉庫、機械室）36.0 m ² 昭和 52 年 2 月竣工
昭和 52 年 2 月 3 月 4 月 11 月	☆白子町 寺院火災 消防署加佐登分署を消防署西分署と名称を改め開署する 第 4 代消防長 奥川 春三 退任する 第 5 代消防長に 西川 光男 就任（専任）する 消防職員数 80 人となる 水槽付消防ポンプ自動車 1 台購入、消防署西分署に配置 消防署に救急車 1 台寄贈を受ける（三重県共済組合連合会）
昭和 53 年 3 月 4 月 11 月	救急車 1 台寄贈を受ける 消防職員数 85 人となる 消防署西分署に救急車 1 台配置 ☆広瀬町 製茶会社火災 消防庁舎増築工事着工 昭和 54 年 3 月竣工（2 階会議室 152.1 m ² ）
昭和 54 年 3 月 4 月 10 月 12 月	火災、救急指令装置（B 型）及びクロスバー式自動交換機設置 消防職員数 94 人となる ☆稻生町 寺院火災 消防庁舎増築工事着工 昭和 55 年 3 月竣工（消防署事務所等 185.6 m ² ） 救急医療情報装置運用開始（44 病医院）
昭和 55 年 2 月	消防署に化学消防車 1 台購入配置

年 次	で き ご と
昭和 55 年	4 月 消防職員数 99 人となる
5 月	☆木田町 自動車部品工場火災
10 月	機構改革により消防本部に消防課を設置 消防署南分署起工 敷地面積 1,964.81 m ² 延面積 546.30 m ² 鉄筋コンクリート一部 2 階建 訓練塔 鉄骨造 高さ 18m 昭和 56 年 3 月竣工
12 月	水槽付消防ポンプ自動車 1 台購入
昭和 56 年	1 月 救急車 1 台寄贈を受ける（三重県共済組合連合会）
4 月	消防職員数 104 人となる 第 5 代消防団長 伊坂 正勝 退任し、第 6 代消防団長に 坂倉 健哉 就任する
5 月	救急車 1 台寄贈を受ける（神尾 博 氏）
10 月	広報車 1 台寄贈を受ける（鈴鹿市防火協会）
11 月	☆西條町 店舗併用住宅火災
昭和 57 年	3 月 車庫及び水防倉庫竣工（鉄骨造 2 階建 延面積 584.94 m ² ） 消防署に救急車 1 台購入配置
4 月	消防職員数 106 人となる
6 月	☆寺家町 飲食店火災
8 月	指揮車 1 台寄贈を受ける（日本消防協会）
9 月	☆花川町 製茶会社火災
11 月	広報車 1 台寄贈を受ける（（株）サンフーズ主婦の店） 消防署にはしご付消防ポンプ自動車（35m級）購入配置
昭和 58 年	2 月 ☆寺家五丁目 飲食店火災
4 月	消防職員数 109 人となる
9 月	第 5 代消防長 西川 光男 退任する
10 月	第 6 代消防長に 川原田 昭 就任（専任）する 消防署西分署に消防ポンプ自動車 1 台購入配置 消防庁舎増築工事着工 昭和 59 年 3 月竣工（団本部室等 185.6 m ² ） ミニファックス 聴覚障害者との間に開通
12 月	県医療情報装置運用開始
昭和 59 年	4 月 消防職員数 112 人となる 救急救助係を救急救助第 1 係、同第 2 係に組織変更
8 月	消防本部に超短波無線電話装置（基地局）1 機増設、2 波運用体制となる
10 月	消防署南分署に消防ポンプ自動車 1 台購入配置
11 月	消防署に作業車 1 台購入配置
12 月	広報車 1 台寄贈を受ける（日本消防協会） 消防署に救助工作車 1 台購入配置
昭和 60 年	4 月 消防職員数 113 人となる
10 月	耐震性貯水槽（100 m ³ ）設置開始（初年度 1 基、神戸公園） 消防署西分署に水槽付消防ポンプ自動車 1 台寄贈を受ける（日本損害保険協会） 消防署に消防ポンプ自動車 1 台購入配置
11 月	消防署に小型動力ポンプ付水槽車 1 台購入配置

年 次	で き ご と
昭和 60 年 12 月	☆下大久保町 指定可燃物工場兼倉庫火災
昭和 61 年 4 月 6 月 10 月 11 月 12 月	消防職員数 115 人となる 消防団活性化モデル事業開始 耐震性貯水槽設置 (1 基、白子コミュニティセンター) ☆国府町 自動車販売店火災 消防署に救急車 1 台購入配置
昭和 62 年 3 月 4 月 5 月 10 月 11 月	第 6 代消防長 川原田 昭 退任する 第 7 代消防長に 中根 利彦 就任 (専任) する 消防職員数 120 人となる 第 6 代消防団長 坂倉 健哉 退任し、第 7 代消防団長に 長谷川 清一 就任する 耐震性貯水槽設置 (1 基、若松浜田神社) 消防団活性化モデル事業完了 無線吹鳴装置、車載・携帯無線機及び受令機等全分団に配備
昭和 63 年 2 月 4 月 5 月 10 月	消防署南分署に救急車 1 台購入配置 消防署西分署に救急車 1 台購入配置 消防職員数 127 人となる 消防団員数 437 人となる ☆国府町 倉庫火災 連絡車 2 台更新 ☆東旭が丘二丁目 繊維工場作業場火災 コミュニティ消防センター起工 鉄骨造 2 階建 675.0 m ² 消防車庫 鉄骨造平屋建 108.0 m ² 平成元年 2 月竣工
平成 元年 2 月 3 月 4 月 5 月 8 月 9 月 10 月	☆西玉垣町 醸造会社火災 消防署南分署に水槽付消防ポンプ自動車 1 台購入配置 耐震性貯水槽設置 (1 基、大池公園) 消防職員 129 人となる 機構改革により、消防本部予防課に査察指導係を設置 救急通信波運用開始 ☆平田新町 百貨店火災 消防署西分署起工 敷地面積 3,527.79 m ² 延面積 685.17 m ² 鉄筋コンクリート造 2 階建 訓練塔兼ホース乾燥塔 22m 訓練補助塔 8.35m 平成 2 年 3 月竣工 予防係広報車更新 救急救助資機材等総合整備事業実施
平成 2 年 1 月 3 月 4 月	☆若松東一丁目 共同住宅火災 消防ポンプ自動車 1 台購入 救急車 1 台購入 耐震性貯水槽設置 (1 基、石薬師小学校) 消防署西分署開署 (国府町 3278 番地の 2)

年次	できごと
平成 2 年 4 月	署の組織規則の一部改正により、新分署を消防署西分署、消防署西分署を消防署北分署に改める 水槽付消防ポンプ自動車 1 台、消防ポンプ自動車及び救急車 1 台配置 消防本部 1、消防署 1 及び分署 3 となる 消防職員数 138 人となる
6 月	☆神戸一丁目 店舗併用住宅火災 消防長車購入配置
9 月	山林火災用軽四輪トラック更新 人員搬送車議会事務局より移管
10 月	危険物係広報車更新
11 月	耐震性貯水槽設置（1 基、長太ノ浦小学校）
平成 3 年 3 月	消防署消防ポンプ自動車 1 台更新
4 月	消防職員数 141 人となる
8 月	☆柳町 作業所火災
9 月	広報車 1 台寄贈を受ける（鈴鹿市防火協会）
10 月	耐震性貯水槽設置（1 基、桜島公園）
12 月	消防署に 15m 級はしご付消防ポンプ自動車購入配置 （15m 級屈折はしご付消防ポンプ自動車廃車） 消防署救急車、広報車更新
平成 4 年 4 月	消防職員数 143 人となる
6 月	消防署東分署起工 敷地面積 3,171.50 m ² 延面積 740.85 m ² 鉄筋コンクリート造一部 2 階建 平成 5 年 3 月竣工
7 月	機構改革により、消防本部消防課に救急管理係を設置
10 月	耐震性貯水槽設置（1 基、磯山二丁目）
12 月	救急高度化（9 項目）資機材購入、消防署配置 ☆白子駅前 警備会社事務所火災
平成 5 年 2 月	消防本部指揮車更新
3 月	消防ポンプ自動車 1 台購入 水槽付消防ポンプ自動車 1 台購入 救急車（9 項目対応、防振ベット付）1 台購入
4 月	消防署東分署開署（中箕田町 1139 番地の 1） 水槽付消防ポンプ自動車 1 台、消防ポンプ自動車 1 台及び救急車 1 台配置 消防本部 1、消防署 1 及び分署 4 となる 消防職員数 151 人となる
9 月	救急高度化（9 項目）資機材購入、消防署南分署配置 人員搬送車 市教育委員会より移管（旧人員搬送車廃車）
12 月	耐震性貯水槽設置（1 基、野辺一丁目）
平成 6 年 2 月	☆算所町 店舗併用住宅火災 消防署水槽付消防ポンプ自動車 1 台更新
3 月	☆白子二丁目 店舗併用住宅火災 消防緊急通信指令施設（Ⅱ型）の購入及び通信指令室を移設 耐震性貯水槽設置（1 基、国府町） 消防署に高規格救急車購入配置 消防署に救急普及啓発広報車 1 台寄贈を受ける（日本損害保険協会）

年次	できごと
平成 6 年 3 月	心電図電送装置 2 基購入設置（鈴鹿中央病院、鈴鹿回生病院）
	消防署北分署救急車 1 台更新寄贈を受ける（鈴鹿ライオンズクラブ）
	第 7 代消防長 中根 利彦 退任する
4 月	第 8 代消防長 浅川 守生 就任（専任）する
	消防職員数 158 人となる
10 月	☆池田町 工場火災
平成 7 年 2 月	☆池田町 倉庫火災
3 月	耐震性貯水槽設置（1 基、稻生西二丁目）
5 月	第 7 代消防団長 長谷川 清一 退任し、第 8 代消防団長に 藤田 充 就任する
	連絡車 2 台更新
11 月	消防庁舎改修工事着工
	望楼改修、消防無線施設（パンザーマスト 22.36m）設置
	平成 8 年 3 月竣工
12 月	耐震性貯水槽設置（1 基、南堀江一丁目）
平成 8 年 1 月	消防署南分署水槽付消防ポンプ自動車 1 台更新
	消防署南分署救急車 1 台更新（高規格対応型救急車）
4 月	機構改革により、消防本部に消防総務課、総務係及び企画研修係を設置、 消防課に消防係を設置
	消防職員数 163 人となる
8 月	耐震性貯水槽設置（1 基、御菌町）
9 月	消防署南分署に消防ポンプ自動車 1 台寄贈を受ける（日本損害保険協会）
10 月	消防署に業務車 1 台、連絡車 1 台寄贈を受ける（本田技研工業株式会社）
平成 9 年 1 月	☆大池三丁目 材木店作業場火災
2 月	消防署北分署救急車 1 台更新（高規格対応型救急車）
3 月	消防署化学消防車 1 台更新
4 月	消防職員数 164 人となる
	女性消防団員 15 人採用
6 月	消防庁舎耐震工事着工（消防署車庫・本部事務所）
	10 月竣工
8 月	赤バイ隊発足
12 月	☆国分町 鈴鹿市不燃物リサイクルセンター火災
平成 10 年 2 月	消防署西分署救急車 1 台更新（高規格対応型救急車）
	消防署北分署消防ポンプ自動車 1 台更新
3 月	消防署北分署に小型動力ポンプ付水槽車購入配置
	第 8 代消防長 浅川 守生 退任する
4 月	第 9 代消防長 渡部 一三 就任（専任）する
	消防職員数 165 人となる
	消防ポンプ自動車 6 台 水槽付消防ポンプ自動車 6 台
	小型動力ポンプ付水槽車 2 台 化学消防ポンプ自動車 1 台
	はしご付消防ポンプ自動車 2 台 救助工作車 1 台
	救急車 5 台 高規格救急車 2 台 指揮車 1 台 広報車 5 台
	救急普及啓発広報車 1 台 消防作業車 2 台 人員搬送車 1 台
	連絡車 3 台 業務車 1 台 消防長車 1 台
	消防団条例の改正 3 方面隊から 6 方面隊となる
	消防団 1 消防分団 23 消防団員定員実員とも 455 人
	消防ポンプ自動車 3 台 小型動力ポンプ 22 台 同積載車 22 台

年 次	で き ご と
平成 10 年 9 月 10 月	☆台風 7 号襲来 各種災害発生 携帯電話 119 番受信開始 ☆南玉垣町 店舗併用住宅火災
平成 11 年 2 月 3 月 4 月 7 月 8 月 9 月 12 月	☆若松中一丁目 木工所火災 消防署 救助工作車 1 台更新 鈴鹿市地域防災無線システム運用開始 紀宮内親王行啓 「第 15 回国際青年の村」 皇太子同妃両殿下行啓 「第 11 回全国農業青年交換大会」 ☆小田町国道 1 号 タンクローリー火災 コンピューター西暦 2000 年問題（Y2K 問題）
平成 12 年 1 月 4 月 10 月 11 月 12 月	消防署東分署救急車 1 台更新（高規格対応型救急車） ☆伊船町 木工所火災 消防職員数 169 人となる 消防車に救急資器材を積載（赤救）試験運用開始 ☆南江島町 店舗併用住宅火災 ☆柳町 航空機事故（ヘリコプター墜落） ☆江島本町 店舗併用事務所火災
平成 13 年 2 月 3 月 4 月 7 月 8 月 11 月	消防署救急車 1 台更新（高規格救急車） 消防署北分署水槽付消防ポンプ自動車 1 台更新 ☆寺家町 店舗併用事務所火災 消防職員数 172 人となる 消防車に救急資器材を積載（赤救）本格運用開始 消防署における休日夜間住民票の写しの交付開始 ☆国分町 鈴鹿市不燃物リサイクルセンター火災 広報車 1 台寄贈を受ける（鈴鹿市防火協会）
平成 14 年 2 月 3 月 4 月 8 月 9 月 10 月 11 月	水槽付消防ポンプ自動車 1 台購入 救急車 1 台購入（高規格対応型救急車） ☆長澤町 寺院火災 第 9 代消防長 渡部 一三 退任する 消防署鈴峰分署開署（長澤町 381 番地） 敷地面積 4,080.54 m ² 延面積 733.36 m ² 鉄筋コンクリート造一部 2 階建 水槽付消防ポンプ自動車 1 台及び救急車 1 台配置 消防本部 1、消防署 1 及び分署 5 となる 第 10 代消防長 柴高 且 就任（専任）する 消防職員数 173 人となる 機構改革により、情報指令課を設置し、グループ制を導入 （消防本部 4 課 9 グループ・消防署 1 署 5 分署 14 グループ） ☆国分町 鈴鹿市不燃物リサイクルセンター火災 ☆長澤町 東名阪車両火災 ☆河田町 その他（廃車置場）火災 ☆国分町 鈴鹿市不燃物リサイクルセンター火災 消防署 35m 級はしご付消防自動車更新

年 次	で き ご と
平成 15 年	3 月 消防署救急車 1 台更新（高規格救急車） ☆木田町 自動車部品工場火災
4 月	消防職員数 174 人となる 機構改革により、消防署に火災調査・査察グループを設置
11 月	消防署小型動力ポンプ付水槽車Ⅱ型 1 台更新
12 月	消防署作業車 1 台更新 消防署西分署消防ポンプ自動車 1 台更新
平成 16 年	1 月 ☆住吉町 弁当販売店火災
3 月	第 10 代消防長 柴高 旦 退任する
4 月	第 11 代消防長 河田 徹 就任（専任）する 消防職員数 176 人となる
7 月	消防指令センター起工 鉄骨造平屋建 220.94 m ² 平成 17 年 3 月竣工
8 月	☆竹野二丁目 神社火災
	☆東旭が丘二丁目 中高層住宅火災
11 月	☆大池三丁目 中高層住宅火災
平成 17 年	2 月 ☆南旭が丘一丁目 共同住宅火災
3 月	消防署西分署水槽付消防ポンプ自動車 1 台更新 消防署東分署水槽付消防ポンプ自動車 1 台更新 第 11 代消防長 河田 徹 退任する
4 月	第 12 代消防長 長澤 康博 就任（専任）する 消防職員数 179 人となる
10 月	☆岸岡町 建築用資材置場火災
12 月	消防署救急車 1 台更新（高規格救急車）
平成 18 年	1 月 新鈴鹿市庁舎竣工 消防防災用高所カメラシステム運用開始
2 月	消防署消防ポンプ自動車 1 台更新
3 月	☆長太旭町四丁目 住居兼作業場火災
4 月	消防署救急支援車 1 台更新 防火広報車 1 台更新 消防職員数 184 人となる 機構改革により、消防署に指揮・調査グループを設置 指揮支援隊の運用を開始する
8 月	☆御薗町 廃プラスチック類処理場火災
10 月	☆西条三丁目 工場火災
平成 19 年	1 月 鈴鹿市消防団防災支援協力者要綱を制定 消防署北分署救急車 1 台更新（高規格救急車）
3 月	消防署指揮車 1 台更新 第 12 代消防長 長澤 康博 退任する

年 次	で き ごと
平成 19 年 4 月	第 13 代消防長 児玉 忠 就任（専任）する 消防職員数 188 人となる 機構改革により、消防本部に政策推進担当及び住宅防火対策担当を設置 予防広報車 2 台更新 鈴鹿市消防団協力事業所表示制度実施要綱を制定 三重県中部を震源とする M5.4 の地震が発生し、市内で震度 5 弱を記録する
9 月	☆阿古曾町 中高層住宅火災
11 月	☆若松西一丁目 一般倉庫火災
平成 20 年 1 月	消防署西分署救急車 1 台更新（高規格救急車） 予防広報車 1 台更新
2 月	☆十宮三丁目 中高層住宅火災 消防署南分署消防ポンプ自動車 1 台更新
3 月	消防署本署水槽付消防ポンプ自動車 1 台更新 本部指揮車 1 台更新
4 月	消防職員数 187 人となる 機構改革により、消防署南分署を南消防署に昇格、消防署を中央消防署に名称変更する 鈴鹿市中央消防署(旧鈴鹿市消防署) 鈴鹿市中央消防署北分署(旧鈴鹿市消防署北分署) 鈴鹿市中央消防署西分署(旧鈴鹿市消防署西分署) 鈴鹿市中央消防署東分署(旧鈴鹿市消防署東分署) 鈴鹿市中央消防署鈴峰分署(旧鈴鹿市消防署鈴峰分署) 鈴鹿市南消防署(旧鈴鹿市消防署南分署)
10 月	☆北堀江一丁目 硫化水素による自損事故
平成 21 年 3 月	南消防署水槽付消防ポンプ自動車 1 台更新
4 月	消防職員数 190 人となる 機構改革により、中央消防署に特殊災害対策担当を設置 中央消防署作業車 1 台更新 中央消防署東分署救急車 1 台更新（高規格救急車）
6 月	☆大久保町 しいたけ培養施設火災
平成 22 年 1 月	消防団防災活動車 1 台寄贈を受ける（日本消防協会）
4 月	消防職員数 192 人となる 機構改革により、中央消防署に統括指揮隊長、庶務予防担当を設置
7 月	消防本部庁舎起工
9 月	☆東江島町 材木店火災
11 月	☆西条三丁目 料理店火災
12 月	中央消防署鈴峰分署救急車 1 台更新（高規格救急車） 消防団多機能型車両 1 台寄贈を受ける（日本消防協会） ☆中旭が丘四丁目 文具模型店火災
平成 23 年 2 月	☆江島本町 料理店火災
3 月	中央消防署 15m級屈折はしご付消防自動車更新
4 月	第 13 代消防長 児玉 忠 退任する 第 14 代消防長 中西 由委 就任（専任）する 消防職員数 194 人となる

年次	できごと
平成 23 年 4 月	機構改革により、中央消防署に消防団事務担当を設置 ☆三畑町 倉庫火災
5 月	鈴鹿消防高度救急救助隊（ハート）発足
6 月	鈴鹿消防災害時情報収集員（先人隊）発足
10 月	消防長車 1 台寄贈を受ける（鈴鹿市防火協会）
11 月	消防本部庁舎（外構工事は未）が完成し、一部業務開始
平成 24 年 3 月	中央消防署北分署水槽付消防ポンプ自動車 1 台更新 中央消防署北分署消防ポンプ自動車 1 台更新 中央消防署北分署救急車 1 台更新 第 14 代消防長 中西 由委 退任する
4 月	第 15 代消防長 高畠 秀紀 就任（専任）する 消防職員数 198 人となる 機構改革により、南消防署に署長補佐を設置
5 月	☆平田町 自動車製造工場火災
6 月	消防本部・中央消防署新庁舎竣工 中央消防署赤バイ 2 台寄贈を受ける（本田技研工業株式会社） ☆山本町 製茶工場火災
9 月	救急情報ネックレス事業開始
平成 25 年 1 月	☆道伯五丁目 倉庫火災
2 月	本部連絡車 1 台寄贈を受ける（日本消防協会）
3 月	南消防署救急車 1 台更新（高規格救急車）
4 月	消防職員数 200 人となる
平成 26 年 2 月	中央消防署救急車 1 台更新（高規格救急車） 中央消防署北分署小型動力ポンプ付水槽車 1 台更新 中央消防署西分署消防ポンプ自動車 1 台更新
3 月	☆河田町 倉庫火災 第 15 代消防長 高畠 秀紀 退任する
4 月	第 16 代消防長 酒井 秀郎 就任（専任）する 消防職員数 199 人となる 機構改革により、情報指令課に情報管理担当を設置
5 月	☆石薬師町 工場火災
6 月	☆伊船町 木材加工場火災
7 月	☆住吉町 産業廃棄物リサイクル工場火災
8 月	三重県に大雨特別警報が発表される
平成 27 年 1 月	☆深溝町 倉庫火災
2 月	中央消防署救助工作車 1 台更新
3 月	消防団多機能型車両 1 台無償貸付を受ける（総務省消防庁） ☆住吉町 倉庫火災
4 月	消防職員数 200 人となる
11 月	南消防署救急車 1 台更新（高規格救急車）
12 月	高機能消防指令システム、消防救急デジタル無線の運用を開始する
平成 28 年 3 月	中央消防署救急車 1 台更新（高規格救急車） 第 16 代消防長 酒井 秀郎 退任する
4 月	第 17 代消防長 中西 貞徳 就任（専任）する 消防職員数 204 人となる

年次	できごと
平成 28 年 4 月	機構改革により、中央消防署に救助グループ、救急グループ及び火災調査担当を設置
5 月	伊勢志摩サミット消防特別警戒に職員を派遣
6 月	☆南玉垣町 工場火災
9 月	鈴鹿・亀山境界付近の救急相互応援に関する覚書を締結
10 月	中央消防署鈴峰分署水槽付消防ポンプ自動車 1 台更新
12 月	☆国分町 鈴鹿市不燃物リサイクルセンター火災 中央消防署西分署救急車 1 台更新（高規格救急車）
平成 29 年 2 月	中央消防署東分署化学消防ポンプ自動車 1 台更新
3 月	火災等の災害時における環境調査業務等の協力に関する覚書を締結
4 月	消防職員数 205 人となる 機構改革により、中央消防署に統括指揮監、予防査察監及び副予防査察監を設置 南消防署に予防査察監及び庶務予防担当を設置
11 月	中央消防署東分署救急車 1 台更新（高規格救急車）
平成 30 年 4 月	消防職員数 203 人となる 機構改革により、消防課に救急対策室を設置 消防団定員 475 人 消防団本部に大規模災害対応団員を設置
5 月	広報車 1 台更新
7 月	緊急消防援助隊 西日本豪雨災害のため広島県へ職員派遣
8 月	皇太子行啓「全国高等学校総合体育大会」
9 月	火災時における消防用水の確保に関する協定書を締結
平成 31 年 1 月	中央消防署資機材搬送車 1 台更新
2 月	中央消防署鈴峰分署救急車 1 台更新（高規格救急車）
3 月	第 17 代消防長 中西 貞徳 退任する
4 月	第 18 代消防長 中村 康典 就任（専任）する 第 8 代消防団長 藤田 充 退任し、第 9 代消防団長に 杉本 賢志 就任する
7 月	三者間同時通訳による 119 番多言語対応業務運用開始
9 月	広報車 1 台更新
10 月	鈴鹿市及び亀山市におけるはしご自動車に関する連携協約を締結
令和 2 年 1 月	中央消防署北分署救急車 1 台更新（高規格救急車）
2 月	消防団防災学習・災害活動 1 台寄贈を受ける（日本消防協会）
3 月	N e t 119 緊急通報システム運用開始
4 月	中央消防署西分署水槽付消防ポンプ自動車 1 台更新 消防職員数 205 人となる
令和 3 年 1 月	鈴鹿市及び亀山市の共同整備で 35m 級はしご付消防自動車 1 台を更新 南消防署救急車 1 台更新（高規格救急車）
2 月	鈴鹿市及び亀山市におけるはしご自動車共同運用開始
3 月	中央消防署消防ポンプ自動車 1 台更新 広報車 1 台更新
4 月	第 18 代消防長 中村 康典 退任する 第 19 代消防長 落合 満弘 就任（専任）する 消防職員数 209 人となる 機構改革により、消防総務課に政策企画室を設置 機構改革により、中央消防署に消防団グループを設置
11 月	連絡車 1 台寄贈を受ける（鈴鹿市防火協会）

年 次	で き ごと
令和 4 年	1 月 中央消防署救急車 1 台更新（高規格救急車） 2 月 中央消防署指揮車 1 台更新 3 月 中央消防署東分署消防ポンプ自動車 1 台更新 4 月 消防職員数 213 人となる 機構改革により、中央消防署及び南消防署に予防査察担当を設置 10 月 映像通報システム「L I V E 119」運用開始
令和 5 年	1 月 南消防署救急車 1 台更新（高規格救急車） 2 月 中央消防署水槽付消防ポンプ自動車 1 台更新 3 月 第 19 代消防長 落合 満弘 退任する 4 月 第 20 代消防長 酒井 孝明 就任（専任）する 消防職員数 214 人となる 機構改革により、情報指令課に情報管理グループを設置 機構改革により、中央消防署に予防査察グループ及び火災調査グループを設置 5 月 第 9 代消防団長 杉本 賢志 退任し、第 10 代消防団長に 石田 久雄 就任する 南消防署天名分署開署（御菌町 5309 番地） 敷地面積 7,061.26 m² 鉄骨造平屋建 867.89 m² 水槽付消防ポンプ自動車 1 台及び救急車 1 台配置 11 月 消防本部 1、消防署 2 及び分署 5 となる 中央消防署鈴峰分署救急車 1 台更新（高規格救急車）
令和 6 年	1 月 緊急消防援助隊 能登半島地震のため石川県に職員派遣 2 月 南消防署消防ポンプ自動車 1 台更新 3 月 南消防署水槽付消防ポンプ自動車 1 台更新 4 月 連絡車 1 台寄附を受ける 消防職員数 217 人となる 消防団定員 505 人 消防団本部に機能別団員学生団員を設置 12 月 緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練が鈴鹿市をメイン会場として開催される
令和 7 年	2 月 救急車 1 台寄附を受ける 中央消防署救急車 1 台更新 3 月 第 20 代消防長 酒井 孝明 退任する 4 月 第 21 代消防長 西澤 俊一郎 就任（専任）する 消防職員数 219 人となる 機構改革により、消防本部に統括指揮課を設置 5 月 広報車 1 台更新 6 月 連絡車 1 台更新 8 月 広報車 1 台更新
令和 8 年	3 月 広報車 1 台寄附を受ける 第 21 代消防長 西澤 俊一郎 退任する 4 月 第 22 代消防長 橋本 靖彦 就任（専任）する 消防職員数 220 人となる 鈴鹿市・津市・亀山市 3 市共同の三重中央消防指令センターの正式運用開始

消防庁舎



鈴鹿市消防本部・鈴鹿市中央消防署

名称	所在地	構造	床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)
消防本部 中央消防署 平成 24 年 6 月	鈴鹿市飯野寺家町 217 番地の 1 T E L : 059-382-9153 F A X : 059-383-1447	本庁舎棟 鉄筋コンクリート造 4 階建 免震構造 1 階 市民相談室・署事務室 署長室・多目的学習室 出動準備室・食堂 2 階 仮眠室・トレーニング室・倉庫 3 階 本部事務室・消防長室・次長室 消防団室・更衣室・食堂 4 階 多目的室・消防学習室 統括指揮課・消防災害対策室 屋上 無線鉄塔 車庫棟 鉄骨造 2 階建 1 階 車庫・防火衣室・消毒室 救急物品庫 2 階 災害備蓄倉庫・機材置場	本庁舎棟 1 階 1,073.20 2 階 1,066.49 3 階 1,069.69 4 階 1,069.69 棟屋 42.44 車庫棟 1 階 900.00 2 階 253.32 延床面積 5,474.83	9,273.44



鈴鹿市中央消防署 北分署

名称	所在地	構造	床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)
北分署 昭和 52 年 3 月	鈴鹿市高塚町 1451 番地の 65 TEL・FAX: 059-378-0330	鉄筋コンクリート造平屋建 車庫・待機室・仮眠室 食堂・浴室・更衣室	295.19	1,554.33
倉庫及び機械室 昭和 52 年 3 月		鉄骨造平屋建	36.00	



鈴鹿市中央消防署 西分署

名称	所在地	構造	床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)
西分署 平成 2 年 4 月	鈴鹿市国府町 3278 番地の 2 TEL・FAX: 059-370-2119	鉄筋コンクリート造 2 階建 1 階 車庫・待機室・仮眠室 談話室・食堂・浴室 2 階 会議室・トレーニング室	1 階 467.11 2 階 218.06 延面積 685.17	3,527.79
訓練塔 平成 2 年 4 月		鉄筋コンクリート造 A 塔 22.00m B 塔 8.35m	320.00	



鈴鹿市中央消防署 東分署

名称	所在地	構造	床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)
東分署 平成 5 年 3 月	鈴鹿市中箕田町 1139 番地の 2 TEL・FAX: 059-384-0119	鉄筋コンクリート造 2 階建 1 階 車庫・待機室・会議室 仮眠室・更衣室・食堂・浴室 2 階 会議室・トレーニング室	1 階 516.77 2 階 224.08 延面積 740.85	3,171.50



鈴鹿市中央消防署 鈴峰分署

名称	所在地	構造	床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)
鈴峰分署 平成 14 年 4 月	鈴鹿市長澤町 381 番地 TEL・FAX: 059-371-0119	鉄筋コンクリート造 2 階建 1 階 車庫・待機室・仮眠室 防火衣室・食堂・浴室 2 階 会議室	1 階 535.00 2 階 198.36 延面積 733.36	4,080.54



鈴鹿市南消防署

名称	所在地	構造	床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)
南消防署 昭和 56 年 3 月	鈴鹿市白子四丁目 16 番 5 号 TEL・FAX: 059-386-0630	鉄筋コンクリート造 2 階建 1 階 車庫・待機室・仮眠室 食堂・浴室・更衣室 2 階 署長室・トレーニング室	1 階 405.30 2 階 141.00 延面積 546.30	1,964.81



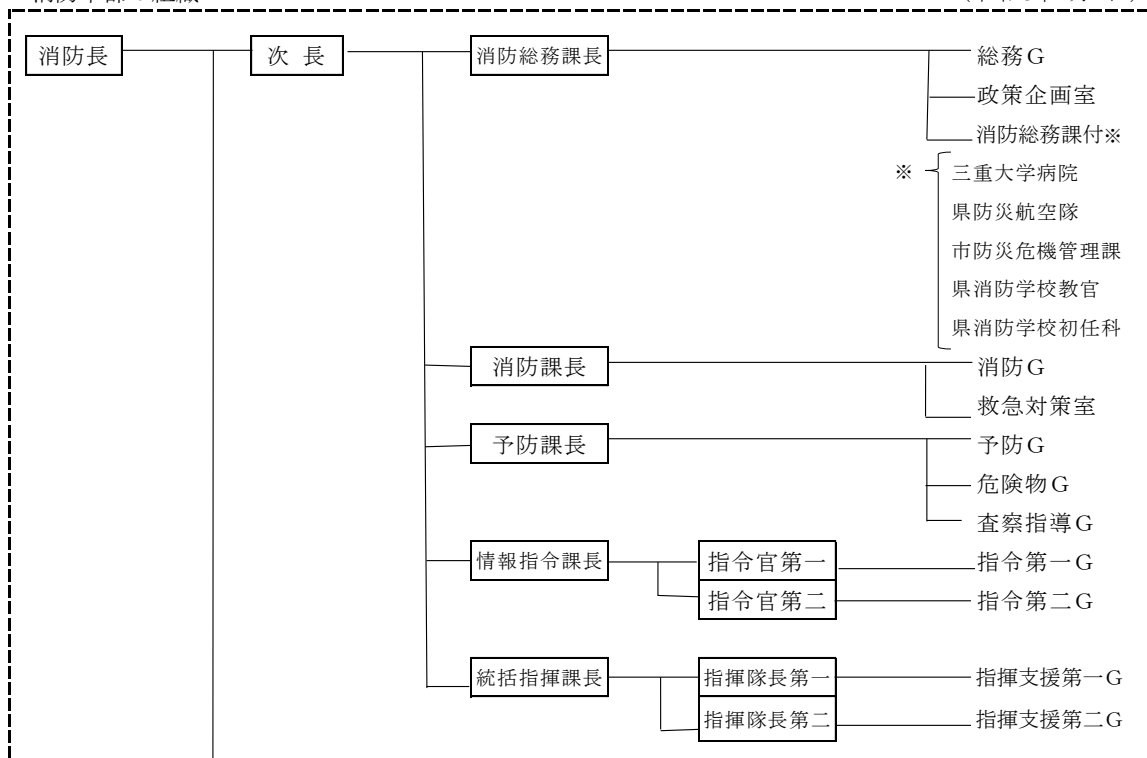
鈴鹿市南消防署 天名分署

名称	所在地	構造	床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)
天名分署 令和 5 年 5 月	鈴鹿市御薗町 5309 番地 TEL・FAX: 059-372-3119	鉄骨造平屋建 車庫・待機室・防火衣室・仮眠室 食堂・浴室・トレーニング室 会議室兼研修室・分団施設	分署 763.89 分団 104.00	7,061.26

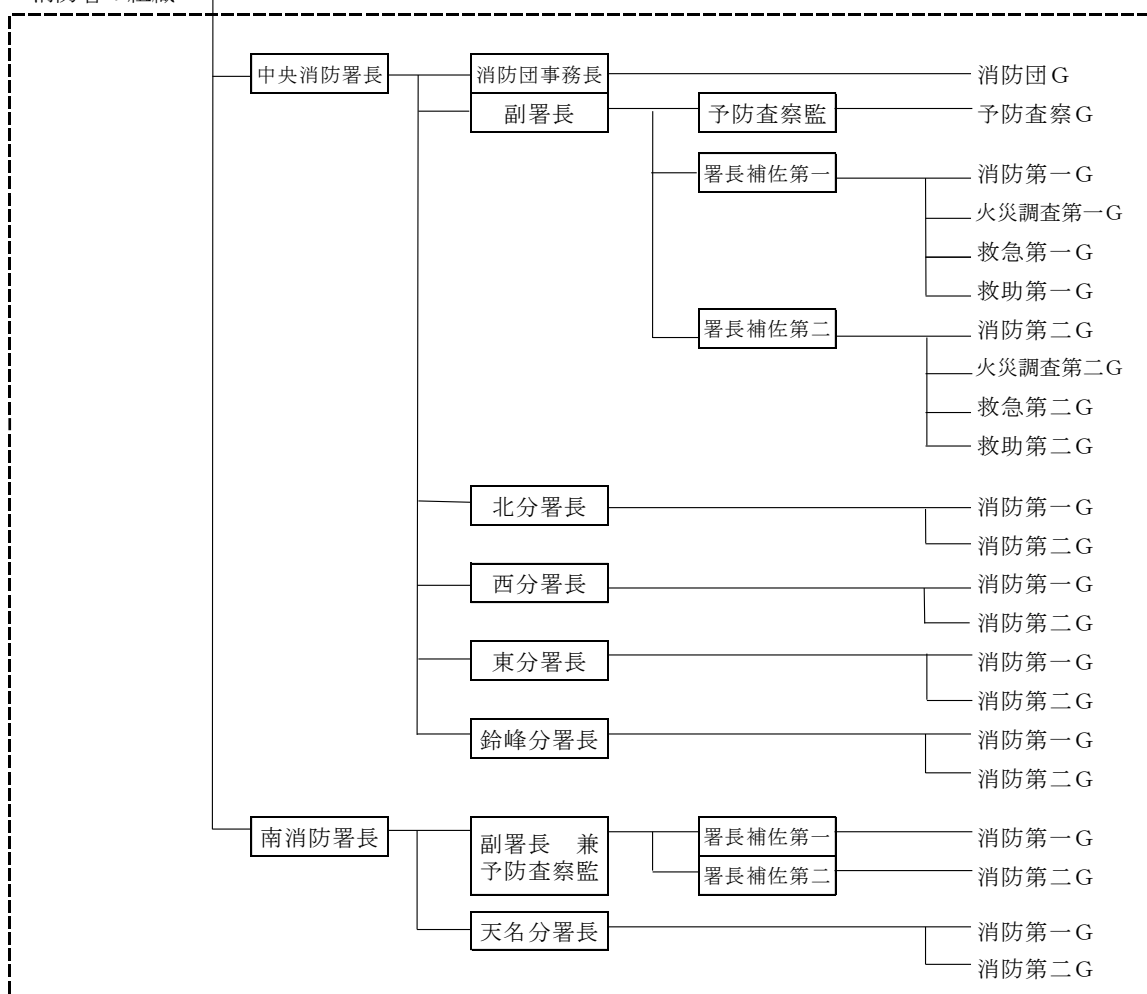
鈴鹿消防の組織

消防本部の組織

(令和8年4月1日)



消防署の組織



総務編



消防の予算

一般会計予算に対する消防予算（当初）

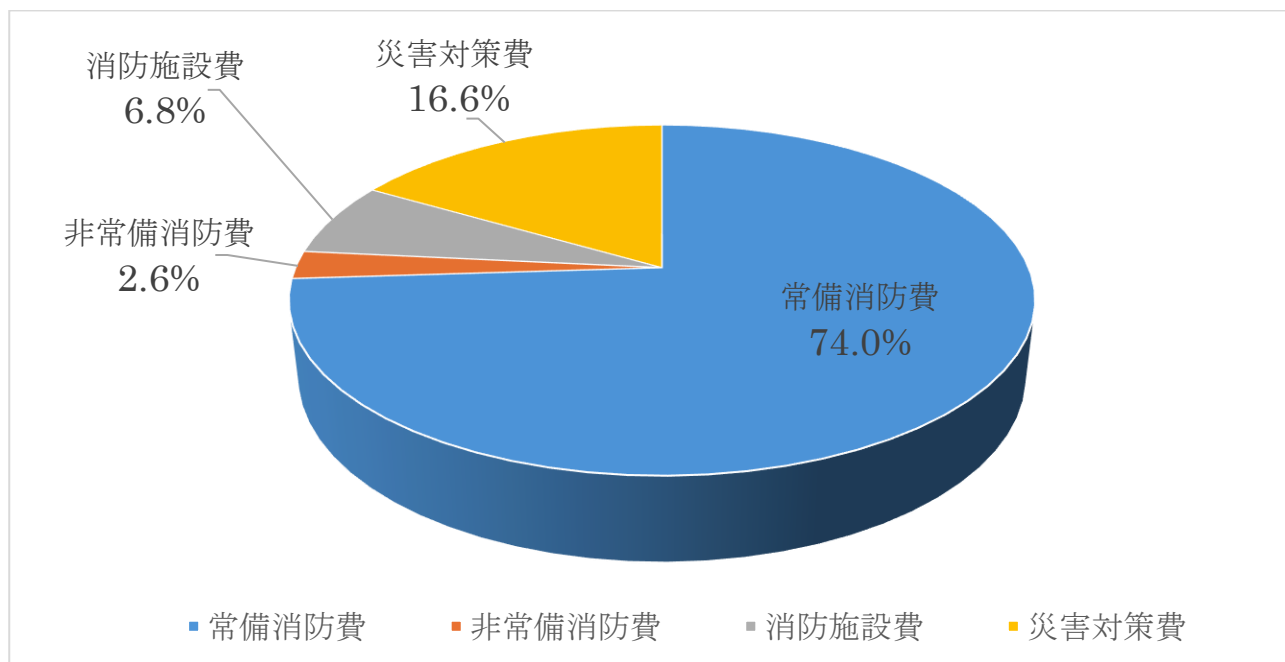
（単位：千円）

区分	年度	予算額	
		令和 8 年度	令和 7 年度
一般会計予算		82,840,000	77,050,000
消防予算		3,175,218	3,501,048
比較		3.8%	4.5%

令和 8 年度消防予算（当初）

費目	令和 8 年度		令和 7 年度	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
常備消防費	2,349,228	74.0	2,242,609	64.1
非常備消防費	81,663	2.6	82,459	2.4
消防施設費	216,547	6.8	1,009,989	28.8
災害対策費	527,780	16.6	165,991	4.7
合計	3,175,218	100.0	3,501,048	100.0

※各構成比は四捨五入しているため合計と異なることがある。



消防予算の内訳

令和 8 年度・令和 7 年度

当初の歳出消防予算

(単位：千円)

款項目	節	令和 8 年度	令和 7 年度	比較・増減
消防費	合計	3,175,218	3,501,048	△ 325,830
常備消防費	小計	2,349,228	2,242,609	106,619
	給料	915,127	886,564	28,563
	職員手当等	871,663	841,944	29,719
	共済費	367,565	352,940	14,625
	報償費	225	252	△ 27
	旅費	1,317	1,340	△ 23
	交際費	20	20	0
	需用費	88,513	85,849	2,664
	役務費	9,737	11,989	△ 2,252
	委託料	17,109	35,818	△ 18,709
	使用料及び賃借料	4,581	4,011	570
	備品購入費	1,032	903	129
	負担金補助及び交付金	72,337	20,979	51,358
	公課費	2	0	2
非常備消防費	小計	81,663	82,459	△ 796
	報酬	41,273	41,685	△ 412
	災害補償費	500	500	0
	報償費	11,644	11,823	△ 179
	旅費	1,569	1,593	△ 24
	交際費	20	20	0
	需用費	10,794	10,815	△ 21
	役務費	352	359	△ 7
	委託料	1,436	1,035	401
	使用料及び賃借料	0	209	△ 209
	備品購入費	0	60	△ 60
	負担金補助及び交付金	14,075	14,360	△ 285
消防施設費	小計	216,547	1,009,989	△ 793,442
	旅費	250	344	△ 94
	需用費	2,098	6,155	△ 4,057
	委託料	0	613	△ 613
	使用料及び賃借料	6	0	6
	工事請負費	0	3,418	△ 3,418
	備品購入費	194,528	97,493	97,035
	負担金補助及び交付金	19,665	901,966	△ 882,301
災害対策費	小計	527,780	165,991	361,789
	報酬	5,235	5,423	△ 188
	報償費	11,568	11,587	△ 19
	旅費	459	282	177
	需用費	26,535	19,154	7,381
	役務費	5,501	3,847	1,654
	委託料	85,788	72,121	13,667
	使用料及び賃借料	2,809	2,332	477
	工事請負費	375,613	30,710	344,903
	備品購入費	5,598	9,991	△ 4,393
	負担金補助及び交付金	8,674	10,544	△ 1,870

△は減少を示す。

在職年数別消防職員数

(令和 8 年 4 月 1 日現在)

階級別 区分	人 員							
	合計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防士
合計	220	1	4	16	41	69	47	42
平均勤続年数	19.5	38	37.5	35.9	32.1	22.4	11.2	3.3
1 年未満	6							6
1 年以上 5 年未満	25						3	22
5 年以上 10 年未満	33						19	14
10 年以上 15 年未満	22					4	18	
15 年以上 20 年未満	28					23	5	
20 年以上 25 年未満	20					20		
25 年以上 30 年未満	23			1	9	13		
30 年以上 35 年未満	31		1	4	22	4		
35 年以上 40 年未満	25	1	2	7	10	3	2	
40 年以上	7		1	4		2		

年齢別消防職員数

(令和 8 年 4 月 1 日現在)

階級別 区分	人 員							
	合計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防士
合計	220	1	4	16	41	69	47	42
平均年齢	41.2	58	57	56.1	52.5	44.4	34.5	24.6
18 歳以上 20 歳未満	4							4
20 歳以上 25 歳未満	12							12
25 歳以上 30 歳未満	31						7	24
30 歳以上 35 歳未満	23						21	2
35 歳以上 40 歳未満	31					16	15	
40 歳以上 45 歳未満	25					23	2	
45 歳以上 50 歳未満	21				2	19		
50 歳以上 55 歳未満	43			4	32	7		
55 歳以上 60 歳未満	25	1	4	12	7		1	
60 歳以上	5					4	1	

消防職員資格取得状況

(令和8年4月1日現在)(単位：人)

種別		階級	合計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防士
自動車免許	大型		173	1	4	16	41	66	40	5
	中型		30						6	24
	中型(8 t に限る)		3					3		
	準中型(5 t に限る)		2						1	1
	普通		12							12
大型特殊免許			6			1	3	1	1	
自動二輪免許			100	1	1	6	23	40	17	12
けん引免許			5				3	2		
陸上特殊無線技士 第二(三)級			214	1	4	16	41	69	47	36
小型船舶操縦士			55		1	6	12	23	12	1
救急救命士			81			5	11	32	22	11
潜水士			69		2	10	10	22	20	5
電気工事士(低圧)			6			1	1	3	1	
消防設備士			13				3	4	5	1
危険物取扱者	甲		6					2	2	2
	乙		163		1	5	17	63	43	34
	丙		4			2	1		1	
予防技術資格者	危険物		14			2	1	7	4	
	消防用設備		15	1		1	3	4	5	1
	防火査察		27			1	4	11	8	3
衛生管理者			16		2	1	4	7	2	
高圧ガス製造保安責任者			3					2	1	
特別管理産業廃棄物管理責任者			26			2	2	18	4	
移動式クレーン技能者			213	1	4	16	41	69	47	35
玉掛技能講習修了者			213	1	4	16	41	69	47	35
ガス溶接技能講習修了者			130	1	4	16	41	60	8	
足場組立等作業主任者			34	1	2	5	10	15	1	
酸素欠乏危険作業主任者			83	1	3	10	29	32	8	
特定化学物質作業主任者			24			5	7	8	4	
フルハーネス型墜落制止用器具特別教育			7			1	1	1	4	
伐木等の業務に係る特別教育			6					4	2	
無人航空機飛行許可者			18					12	3	3

予 防 編



防火対象物数

令和8年4月1日現在

防火対象物の区分			防火対象物数
第1項	イ	劇場等	8
	ロ	公会堂等	121
第2項	イ	キャバレー等	1
	ロ	遊技場等	17
	ハ	性風俗特殊営業店舗等	0
	ニ	カラオケボックス等	6
第3項	イ	料理店等	3
	ロ	飲食店	161
第4項		百貨店等	410
第5項	イ	旅館等	39
	ロ	共同住宅等	2,295
第6項	イ	(1) 避難のために患者の介助が必要な病院	2
		(2) 避難のために患者の介助が必要な有床診療所	1
		(3) 病院（(1)に掲げるものを除く）、有床診療所（(2)に掲げるものを除く）、有床助産所	29
		(4) 無床診療所、無床助産所	133
	小 計		165
	ロ	(1) 老人短期入所施設等	57
		(2) 救護施設	0
		(3) 乳児院	0
		(4) 障害児入所施設	0
		(5) 障害者支援施設等	12
	小 計		69
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター等	55
		(2) 更生施設	0
		(3) 保育所等	58
		(4) 児童発達支援センター等	20
		(5) 身体障害者福祉センター等	55
	小 計		188
	ニ	幼稚園等	16
第7項		学校	202
第8項		図書館等	11
第9項	イ	特殊浴場	0
	ロ	一般浴場	3
第10項		停車場	3
第11項		神社・寺院等	24
第12項	イ	工場等	574
	ロ	スタジオ	2
第13項	イ	駐車場等	11
	ロ	航空機格納庫	0
第14項		倉庫	569
第15項		事務所等	549
第16項	イ	特定複合用途防火対象物	721
	ロ	非特定複合用途防火対象物	136
第17項		文化財	0
合 計			6,304

※ 防火対象物数は、延べ面積150㎡以上の数

防火対象物建築同意件数

(令和 7 年度)(単位：件)

防火対象物の区分			合計	新築	用途変更増改築
第 1 項	イ	劇場・映画館・観覧場	2	2	
	ロ	公会堂・集会場	1	1	
第 2 項	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブ			
	ロ	遊技場・ダンスホール			
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等			
	ニ	カラオケボックス・個室ビデオ等			
第 3 項	イ	待合・料理店			
	ロ	飲食店	3	2	1
第 4 項		百貨店・マーケット	10	9	1
第 5 項	イ	旅館・ホテル・宿泊所			
	ロ	寄宿舍・下宿・共同住宅	3	3	
第 6 項	イ	病院・診療所・助産所	7	4	3
	ロ	老人短期入所施設等	2	2	
	ハ	老人デイサービスセンター等	2		2
	ニ	幼稚園・特別支援学校			
第 7 項		小、中、高、大学、各種学校	1		1
第 8 項		図書館・博物館・美術館			
第 9 項	イ	蒸気浴場・熱気浴場			
	ロ	公衆浴場			
第 10 項		停車場			
第 11 項		神社・寺院・教会			
第 12 項	イ	工場・作業場	9	6	3
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ			
第 13 項	イ	車庫・駐車場	8	7	1
	ロ	格納庫			
第 14 項		倉庫	16	12	4
第 15 項		前各項に該当しない事業場	16	15	1
第 16 項	イ	特定複合用途防火対象物	2	2	
	ロ	非特定複合用途防火対象物	2	2	
その他			43	41	2
合計			127	108	19

消防訓練届出状況

(単位：件)

年次	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
特定防火対象物	980	1,080	1,047
非特定防火対象物	153	98	159
総件数	1,133	1,178	1,206

消防用設備等の指導

火災が発生したとき、①早く知り、知らせる ②早く消す ③安全避難が大切です。

このため消防法では、一定の防火対象物の構造、用途、規模に対応した消防用設備等の設置及び維持管理を義務付けています。

消防本部では、これらの消防用設備等が法令の技術上の基準に適合して設置され、火災が発生した場合その機能に応じて、いつでも有効に働くよう維持管理の指導を行っています。

(令和 8 年 4 月 1 日現在)

消防用設備		設置防火対象物数	消防用設備		設置防火対象物数
消火設備	屋内消火栓設備	418	避難設備	避難器具	616
	スプリンクラー設備	164		誘導灯	2,892
	水噴霧消火設備等	143	消火活動上必要な施設	排煙設備	16
	屋外消火栓設備	287		連結送水管	103
	動力消防ポンプ設備	3		非常コンセント設備	25
警報設備	自動火災報知設備	2,816		連結散水設備	4
	漏電火災警報器	13		無線通信補助設備	1
	消防機関への通報設備	418	消防用水		68
	非常警報設備	868			



消防用設備検査

危険物の規制・指導

ガソリンや灯油などの危険物は、社会生活の向上に大きく貢献しています。その一方で、取扱いを誤ると大規模な火災や、流出事故など社会的影響の大きい災害を引き起こす危険性があります。

これらの災害を未然に防ぐため、危険物施設等へ立ち入り、施設の維持管理状況の確認や危険物取扱者への指導を行っています。

また、毎年 6 月の第 2 週を「危険物安全週間」と定め、危険物取扱事業所の皆様には自主的な保安管理を呼びかけ、市民の皆様には、身の周りにある危険物の正しい保管方法や、安全な取扱いを目的として安全推進を呼び掛けています。



屋外タンク中間検査



危険物移動タンク貯蔵所の立入検査

危険物製造所等の許可の状況

(令和 8 年 4 月 1 日現在)

製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					合 計	少 量 危 険 物 貯 蔵 取 扱 所
	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タンク貯蔵所	屋 内 タンク貯蔵所	地 下 タンク貯蔵所	簡 易 タンク貯蔵所	移 動 タンク貯蔵所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所 (営業用)	給 油 取 扱 所 (自家用等)	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	小 計		
1	100	47	4	64	2	42	9	268	44	63	1	88	196	465	1,019

危険物製造所等の施設推移状況

年度 製造所等		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
合 計		512	507	497	487	465
製 造 所		1	1	1	1	1
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	104	104	103	103	100
	屋 外 タンク貯蔵所	63	64	63	60	47
	屋 内 タンク貯蔵所	5	4	4	4	4
	地 下 タンク貯蔵所	77	74	69	66	64
	簡 易 タンク貯蔵所	1	1	2	2	2
	移 動 タンク貯蔵所	39	40	42	40	42
	屋 外 貯 蔵 所	9	9	9	9	9
取 扱 所	給油取扱所(営業用)	51	54	52	52	44
	給油取扱所(自家用等)	64	60	58	58	63
	販 売 取 扱 所	1	1	1	1	1
	一 般 取 扱 所	97	95	93	91	88

危険物関係手数料収入状況

令和 7 年度(単位:円)

合 計	製造所等の 許可手数料		完成 検査 手数料	タンク検査 手数料		仮使用承 認手数料	仮貯蔵承 認手数料	仮取扱承 認手数料
	設置	変更		水張	水圧			
1,640,900	202,000	676,500	449,000	11,000	0	156,600	59,400	86,400

警 防 編



消防通信施設状況

消防本部（署）・指令センター通信機器

令和8年4月1日現在

装置等の名称		合計	指令センター	消防本部	住吉局	中央消防署	中央消防署				南消防署	南消防署 天名分署
							北分署	西分署	東分署	鈴峰分署		
指 令 台		5	5									
指 揮 台		1	1									
自動出動指定装置		6	6									
地図等検索装置		6	6									
支援情報表示装置		6	6									
多目的情報表示装置		6	6									
表 示 盤	車両運用表示盤	1	1									
	支援情報表示盤	1	1									
	多目的情報表示盤	1	1									
無線統制台		1	1									
指令情報送信装置		1	1									
音声合成装置		1	1									
長時間録音装置		1	1									
気象情報収集装置		1		1								
災害状況等自動案内装置		1		1								
指令制御装置		1	1									
非常用指令設備		1	1									
無線回線制御装置		1	1									
署所端末装置		7				1	1	1	1	1	1	1
出場車両運用管理装置	車両動態管理装置	1	1									
	Ⅲ型車両動態端末	35		3		14	4	3	3	2	4	2
	Ⅱ型車両動態端末	2		1		1						
消防用高所監視装置		1	1									
NET119受信装置		3	3									
映像通報システム（Live119）受信装置※1		(1)	(1)									
FAX119通報受信装置		2	2									
システム監視装置		1	1									
消防救急無線 （デジタル）	基地局	2		1	1							
	半固定	16	2	7		1	1	1	1	1	1	1
	車載	34		2		14	4	3	3	2	4	2
	携帯	63	2	7		19	7	6	6	4	8	4
署活動用無線装置		81		12		22	8	8	8	6	11	6
三重県防災行政無線	地 上	1		1								
	衛 星	1		1								
	可 搬	1		1								
市防災行政無線	半固定	1		1								
	携 帯	1		1								
防災相互波用無線（150MHz）		3		3								
携帯電話		20		4		3	2	2	2	2	3	2
衛星系携帯電話		2		2								

※1 映像通報システム（Live119）受信装置は、NET119受信装置と併用

消防団通信機器

装置等の名称		合計	消防団本部	分団 ※1	消防本部	中央消防署	中央消防署				南消防署	南消防署 天名分署
							北分署	西分署	東分署	鈴峰分署		
デジタル簡易無線	半固定	31		23	2		1	1	1	1	1	1
	車載	26		24		2						
	携帯	169	21	138		4	1	1	1	1	1	1

※1 市内各地区の消防分団をいう。

緊急通報取扱状況

災害種別取扱状況

(単位：件)

月 別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合 計
火災	14	8	8	4	5	2	8	3	7	1	8	6	74
救急	1,119	912	906	804	859	878	1,021	1,044	895	780	897	990	11,105
救助	1	0	0	1	2	0	0	0	0	1	0	0	5
救急救助	5	7	7	8	4	5	9	2	7	7	9	11	81
その他※	15	13	25	22	16	22	23	34	29	25	24	30	278
第二報以下	59	59	40	33	34	30	43	38	40	46	6	13	441
誤報	67	34	50	45	52	46	77	89	46	44	14	19	583
いたずら	107	30	53	30	30	37	42	77	49	33	4	2	494
問い合わせ	94	55	68	43	74	48	77	93	84	74	33	37	780
通報訓練	25	42	65	43	57	34	27	14	71	78	44	18	518
他市転送	31	33	35	26	27	34	24	37	34	40	9	7	337
合 計	1,537	1,193	1,257	1,059	1,160	1,136	1,351	1,431	1,262	1,129	1,048	1,133	14,696

※その他とは、警戒・調査等の通報をいう。

受付別取扱状況

(単位：件)

月 別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合 計
一般 119	161	141	131	107	119	112	167	146	178	106	107	104	1,579
携 帯 119	969	718	809	651	725	754	829	977	758	744	627	695	9,256
I P 119	384	313	292	283	293	245	329	279	297	256	288	309	3,568
その他※	23	21	25	18	23	25	26	29	29	23	26	25	293
合 計	1,537	1,193	1,257	1,059	1,160	1,136	1,351	1,431	1,262	1,129	1,048	1,133	14,696

※その他とは、一般加入電話・駆けつけ等で受け付けたものをいう。



消防車両現有状況

(令和 8 年 4 月 1 日現在)(単位：台)

配置所属 車種名	消防本部	中央消防署	北分署	西分署	東分署	鈴峰分署	南消防署	天名分署	車種別計
連絡車等	7								7
指揮車	1								1
消防ポンプ自動車 CD・I 型		2	1	1	1		1	1	7
水槽付消防ポンプ自動車 I・A 型		1	1						2
水槽付消防ポンプ自動車 I・B 型				1		1			2
水槽付消防ポンプ自動車 II 型		1					1		2
救助工作車 II 型		1							1
はしご付消防自動車 35m 級		1							1
はしご付消防自動車 15m 級		1							1
化学消防ポンプ自動車 II 型					1				1
小型動力ポンプ付水槽車(水 10,000ℓ)		1							1
小型動力ポンプ付水槽車(水 5,000 ℓ)			1						1
高規格救急自動車		3	1	1	1	1	2	1	10
広報車等		5							5
消防団多機能車		3							3
消防用バイク		2							2
配置所属別計	8	21	4	3	3	2	4	2	47

●令和 7 年度の更新車両

◎消防本部

本部 52 号車



◎中央消防署配備

中央 71 号車



◎中央消防署配備

中央 76 号車



◎中央消防署配備

連絡車



消防水利状況

(令和8年4月1現在)

種別 地区	消火栓 (基)			防火水槽 (基)									
	合計	150 mm 以上	150 mm 未満	合計	耐震	100 m³ 以上	耐震	60 m³ 以上	耐震	40 m³ 以上	耐震	20 m³ 以上	20 m³ 未満
国府	157	88	69	23	15	2	1			18	14	2	1
庄野	58	31	27	6	5					6	5		
加佐登	65	24	41	12	7					9	7	3	
牧田	170	83	87	14	14	1	1			13	13		
石薬師	103	43	60	20	7	1	1			12	6	4	3
白子	325	150	175	19	15	2	2			16	13	1	
稲生	162	65	97	19	11	2	1	1		16	10		
飯野	170	91	79	24	14	1	1	1		19	13	3	
河曲	123	50	73	28	13	1	1	1	1	16	11	9	1
一ノ宮	195	44	151	18	13	2	1			14	12	2	
箕田	62	31	31	5	3	1	1	1		2	2	1	
玉垣	307	169	138	25	21	1	1			21	20	1	2
若松	121	47	74	11	8	1	1			7	7	3	
神戸	81	38	43	6	4	2	2			3	2	1	
栄	147	73	74	22	8	4	1	1		10	7	4	3
天名	46	18	28	21	6	1	1	1		13	5	6	
合川	38	8	30	18	4					10	4	7	1
井田川	34	19	15	9	3			1	1	8	2		
久間田	41	27	14	27	3					17	3	8	2
椿	72	14	58	32	8			1		21	8	10	
深伊沢	59	25	34	23	8					22	8	1	
鈴峰	102	24	78	38	14					23	14	14	1
庄内	45	7	38	28	11	1		3		16	11	8	
合計	2,683	1,169	1,514	448	215	23	16	11	2	312	197	88	14

火災統計編

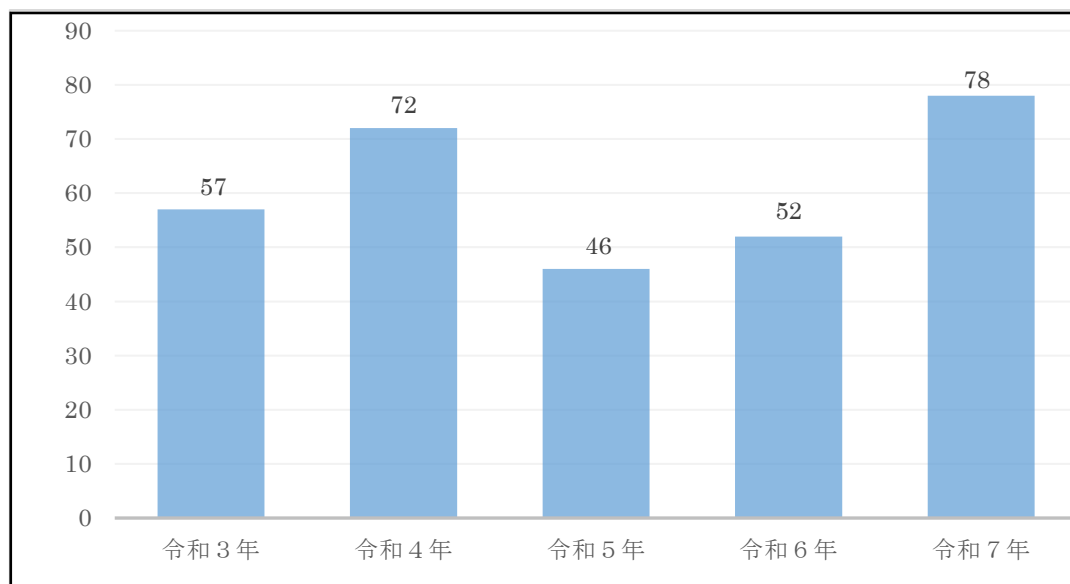


火災概要

令和 7 年中における消火活動の現状をみると、火災出動件数は 78 件（前年比 26 件増）となりました。

このことは、本市消防署の警防隊が 1 か月平均約 6.5 件（前年約 4.3 件）の割合で火災出動したことになります。

火災件数の推移（過去 5 年間）



火災種別構成比

（単位：件）

火災種別	令和 6 年	令和 7 年	前年比	構成比
建物火災	22	34	12	43.6%
林野火災	2	5	3	6.4%
車両火災	9	8	△1	10.3%
船舶火災	0	0	0	0%
その他火災	19	31	12	39.7%
総火災件数	52	78	26	100%

用途別建物火災の状況

（単位：件）

用途別	令和 6 年	令和 7 年	前年比
専用住宅	6	14	8
共同住宅	4	5	1
倉庫	3	3	0
店舗	2	5	3
工場・作業場	6	4	△2
複合用途	0	0	0
その他	1	3	2
合計	22	34	12

△は減少を示す。

出火原因

(令和 8 年 4 月 1 日現在) (単位：件)

出火原因	令和 6 年	令和 7 年	前年比
たばこ	2	5	3
こんろ	4	4	0
たき火	14	16	2
放火・放火の疑い	3	5	2
衝突による発火	0	0	0
排気管・排気ダクト	2	3	1
電気機械	1	0	△1
電気機器	4	6	2
配線器具	2	3	1
電灯・電話等の配線	0	0	0
漏電による発熱	1	0	△1
乾燥機	0	0	0
溶接・溶断	1	1	0
ストーブ	1	1	0
マッチ・ライター	0	1	1
火遊び	0	3	3
その他	8	13	5
不明	9	14	5
調査中	0	3	3
合計	52	78	26

△は減少を示す。

死傷者数

(単位：人)

	令和 6 年	令和 7 年	前年比
死者数	3	6	3
負傷者数	1	6	5

△は減少を示す。

火災損害等

	令和 6 年	令和 7 年	前年比
建物焼損 床面積 (㎡)	831	895	64
建物焼損 表面積 (㎡)	52	5	△47
車両 焼損数 (台)	17	15	△2
林野 焼損面積 (a)	9	14	5
損害額 (千円)	111,762	65,416	△46,346

△は減少を示す。

救急・救助統計編



救急概要

令和 7 年中における救急活動の現状をみると、救急出動件数は 11,262 件（前年比 15 件増）、搬送人員は 10,421 人（前年比 4 人増）となりました。

このことは、本市消防署の救急隊が 1 日平均約 30.9 件（前年 30.7 件）の割合で救急出動し、1 日あたり約 28.6 人（前年 28.5 人）を搬送したことになります。

救急活動の現状

	出動件数	搬送件数	不搬送	搬送人員		
				男	女	計
令和 7 年中	11,262	10,355	907	5,488	4,933	10,421
令和 6 年中	11,247	10,351	896	5,549	4,868	10,417
増 減	15	4	11	△61	65	4
1 日平均 (令和 7 年中)	30.9	28.4	2.5	15.0	13.5	28.6

△は減少を示す。

過去 5 年間の救急活動状況

事故種別 \ 年		令和 3 年中	令和 4 年中	令和 5 年中	令和 6 年中	令和 7 年中
火災	出動件数	24	27	23	12	28
	搬送人員	3	7	4	2	7
自然災害	出動件数	0	0	0	0	0
	搬送人員	0	0	0	0	0
水難	出動件数	2	9	5	2	1
	搬送人員	1	2	3	1	0
交通事故	出動件数	726	779	780	774	713
	搬送人員	696	732	779	767	691
労働災害	出動件数	72	91	100	90	151
	搬送人員	72	89	99	89	145
運動競技	出動件数	47	64	92	64	80
	搬送人員	48	64	89	64	77
一般負傷	出動件数	1,360	1,601	1,684	1,641	1,635
	搬送人員	1,258	1,469	1,570	1,507	1,510
加害	出動件数	23	24	46	16	36
	搬送人員	18	17	41	14	32
自損行為	出動件数	78	62	66	45	61
	搬送人員	53	31	42	36	42
急病	出動件数	5,772	7,291	7,915	7,659	7,673
	搬送人員	5,318	6,684	7,248	7,035	7,076
その他	出動件数	803	807	921	944	884
	搬送人員	776	769	880	902	841
合計	出動件数	8,907	10,755	11,632	11,247	11,262
	前年比増減	281	1,848	877	△385	15
	搬送人員	8,243	9,864	10,755	10,417	10,421
	前年比増減	265	1,621	891	△338	4

△は減少を示す。

月別出動件数及び搬送人員

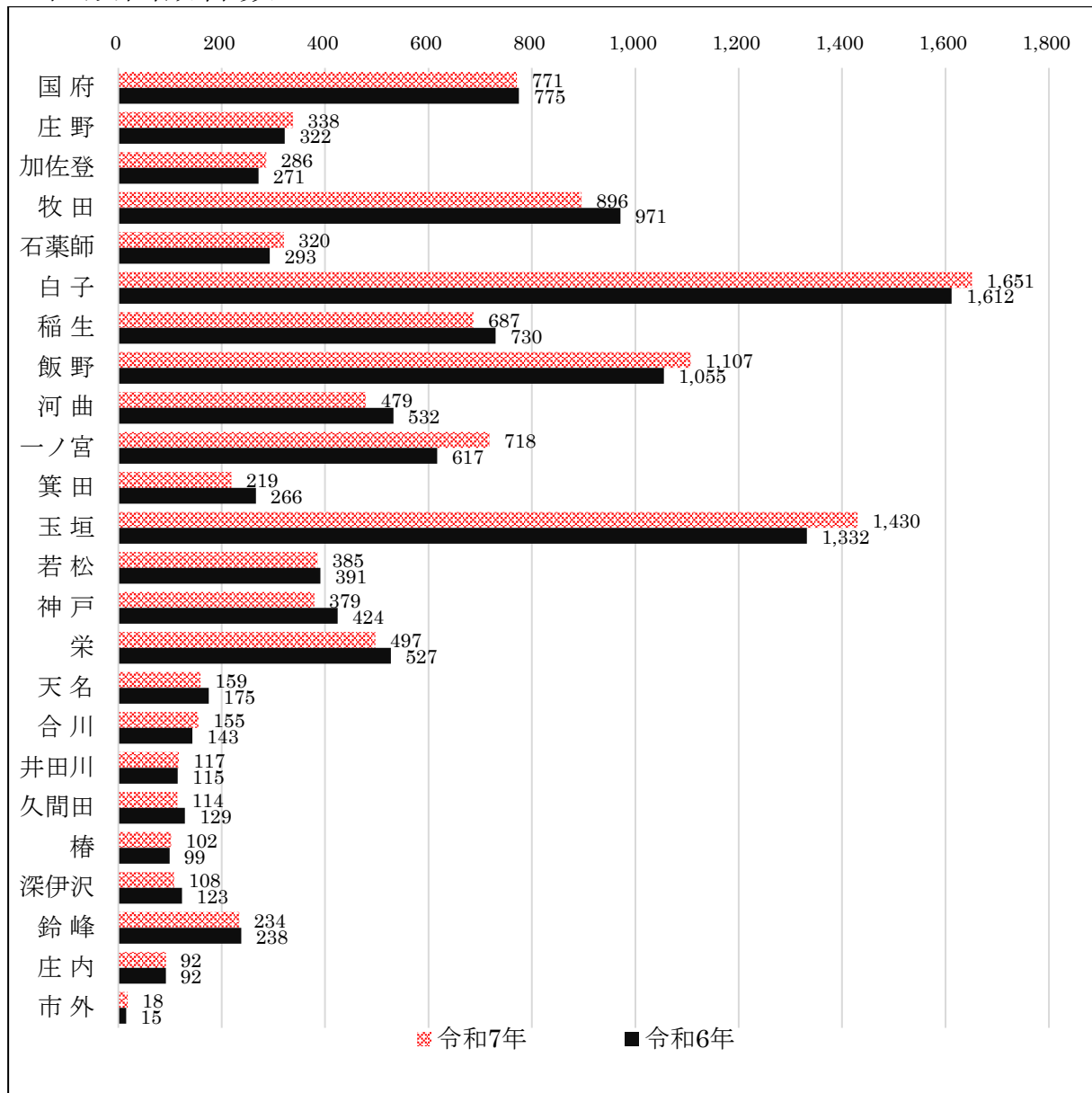
事故種別		月別												合計	構成比 (%)
		1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月		
合計	出動件数	1,333	925	915	818	869	897	1,039	1,044	908	795	911	1,008	11,262	
	搬送人員	1,030	847	830	767	809	859	963	948	850	733	854	931	10,421	
火災	出動件数	5	4	2	2	1	0	3	2	2	1	3	3	28	0.2%
	搬送人員	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0	7	0.1%
自然災害	出動件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	搬送人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
水難	出動件数	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0.0%
	搬送人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
交通事故	出動件数	53	59	56	55	43	82	62	48	52	64	70	69	713	6.3%
	搬送人員	48	59	56	52	42	81	60	46	55	57	67	68	691	6.6%
労働災害	出動件数	4	10	11	5	6	15	22	38	10	7	11	12	151	1.3%
	搬送人員	4	9	9	5	6	15	22	36	9	7	11	12	145	1.4%
運動競技	出動件数	5	0	5	4	12	6	6	6	15	8	8	5	80	0.7%
	搬送人員	4	0	5	4	11	6	6	5	15	8	8	5	77	0.7%
一般負傷	出動件数	147	147	143	132	135	109	126	134	142	128	126	166	1,635	14.5%
	搬送人員	135	139	129	125	126	103	113	121	130	118	116	155	1,510	14.5%
加害	出動件数	2	2	0	1	1	6	6	1	4	5	2	6	36	0.3%
	搬送人員	2	1	0	1	1	6	6	1	3	5	0	6	32	0.3%
自損行為	出動件数	5	5	4	2	7	4	6	5	5	6	8	4	61	0.5%
	搬送人員	4	3	2	2	4	3	4	4	2	4	7	3	42	0.4%
急病	出動件数	818	625	620	544	583	606	717	748	609	522	616	665	7,673	68.1%
	搬送人員	740	564	557	505	543	579	668	678	569	484	580	609	7,076	67.9%
その他	出動件数	94	73	74	73	81	69	90	62	69	54	67	78	884	7.8%
	搬送人員	92	70	71	72	76	66	84	57	67	50	63	73	841	8.1%

※端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

時間別出動件数及び搬送人員

事故種別 区分		合計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
合計		出動件数	11,262	28	0	1	713	151	80	1,635	36	61	7,673	884
		搬送人員	10,421	7	0	0	691	145	77	1,510	32	42	7,076	841
時間別 内訳	0～2	出動件数	542	0	0	0	23	5	0	55	4	6	439	10
		搬送人員	484	0	0	0	20	4	0	49	4	5	395	7
	2～4	出動件数	426	1	0	0	4	2	0	48	4	3	354	10
		搬送人員	371	0	0	0	3	2	0	44	3	1	310	8
	4～6	出動件数	457	2	0	0	15	1	0	49	5	1	375	9
		搬送人員	415	0	0	0	16	1	0	43	6	0	342	7
	6～8	出動件数	849	2	0	0	64	5	1	119	2	5	639	12
		搬送人員	766	1	0	0	57	5	1	108	1	4	579	10
	8～10	出動件数	1,307	3	0	0	84	27	5	208	4	5	841	130
		搬送人員	1,237	1	0	0	85	27	5	202	3	2	787	125
	10～12	出動件数	1,363	5	0	1	81	30	23	200	0	8	811	204
		搬送人員	1,258	2	0	0	74	30	23	186	0	6	741	196
	12～14	出動件数	1,224	3	0	0	78	31	13	191	3	5	743	157
		搬送人員	1,161	2	0	0	78	29	11	185	2	4	697	153
	14～16	出動件数	1,129	2	0	0	93	26	16	183	1	7	686	115
		搬送人員	1,061	0	0	0	96	26	16	165	1	4	641	112
	16～18	出動件数	1,216	4	0	0	95	10	13	185	1	4	784	120
		搬送人員	1,129	1	0	0	96	9	12	166	1	3	725	116
	18～20	出動件数	1,160	4	0	0	86	7	2	183	2	9	797	70
		搬送人員	1,073	0	0	0	80	6	2	165	1	6	746	67
	20～22	出動件数	888	1	0	0	56	4	7	124	3	3	659	31
		搬送人員	828	0	0	0	57	4	7	116	2	3	611	28
	22～24	出動件数	701	1	0	0	34	3	0	90	7	5	545	16
		搬送人員	638	0	0	0	29	2	0	81	8	4	502	12

地区別出動件数



年齢区分別搬送人員

年齢区分	令和 7 年中	令和 6 年中	前年比	総数に占める割合 (令和 7 年中) (%)	1 日当たりの搬送人員 (令和 7 年中) (人)
新生児	29	33	△4	0.3	0.1
乳幼児	575	541	34	5.5	1.6
少年	440	443	△3	4.2	1.2
成人	3,187	3,384	△197	30.6	8.7
高齢者	6,190	6,016	174	59.4	17.0
合計	10,421	10,417	4	100.0	28.6

△は減少を示す。

※端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は 100%にならない場合がある。

※新生児：生後 28 日未満の者

乳幼児：生後 28 日以上満 7 歳未満の者

少年：満 7 歳以上満 18 歳未満の者

成人：満 18 歳以上満 65 歳未満の者

高齢者：満 65 歳以上の者

現場到着所要時間別出動件数

出動件数						(覚知から現場到着まで) 現場到着所要時間 平均 (分)
3 分未満	3 分以上 5 分未満	5 分以上 10 分未満	10 分以上 20 分未満	20 分以上	合計	
71	451	8,075	2,630	35	11,262	8.1

収容所要時間別搬送人員

搬送人員							(覚知から病院収容まで) 収容所要時間 平均 (分)
10 分未満	10 分以上 20 分未満	20 分以上 30 分未満	30 分以上 60 分未満	60 分以上 120 分未満	120 分 以上	合計	
0	220	2,666	7,307	226	2	10,421	35.5

医療機関別搬送人員

医療機関	市内病院								市外病院					その他	合計
	救急告示病院			その他					国立病院	公立病院	公的病院	私的病院	私的診療所		
	公的病院	私的病院	私的診療所	国立病院	公立病院	公的病院	私的病院	私的診療所							
搬送人員	5,716	3,408	0	3	0	15	13	109	383	706	17	35	16		
小計	9,264								1,157					0	10,421

応急手当普及啓発活動状況

	普通救命講習Ⅰ		普通救命講習Ⅲ		上級救命講習		応急手当指導員		応急手当普及員		その他の講習		合計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
令和 7 年	108	2,147	7	92	4	100	2	6	2	21	74	3,408	197	4,722

救助概要

令和 7 年中における救助活動の現状をみると、救助出動件数は 106 件（前年比 32 件増）、救助人員は 71 人（前年比 27 人増）となりました。

このことは、本市消防署の救助隊が 1 か月平均約 8.8 件（前年 6.2 件）の割合で救助出動し、1 か月あたり約 5.9 人（前年 3.7 人）を救出したことになります。

救助出動の状況

月別出動件数

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	令和 7 年中	令和 6 年中
出動件数	11	8	8	12	6	9	10	3	7	10	12	10	106	74
救助件数	8	5	5	11	5	5	7	2	5	7	8	4	72	52
救助人員	8	5	5	11	5	5	6	1	5	7	9	4	71	44

※救助件数とは、出動件数のうち消防機関が何らかの救助活動を行った件数である。

※救助人員とは、救助活動により救出された人員である。

事故種別・発生場所別出動状況

（単位：件）

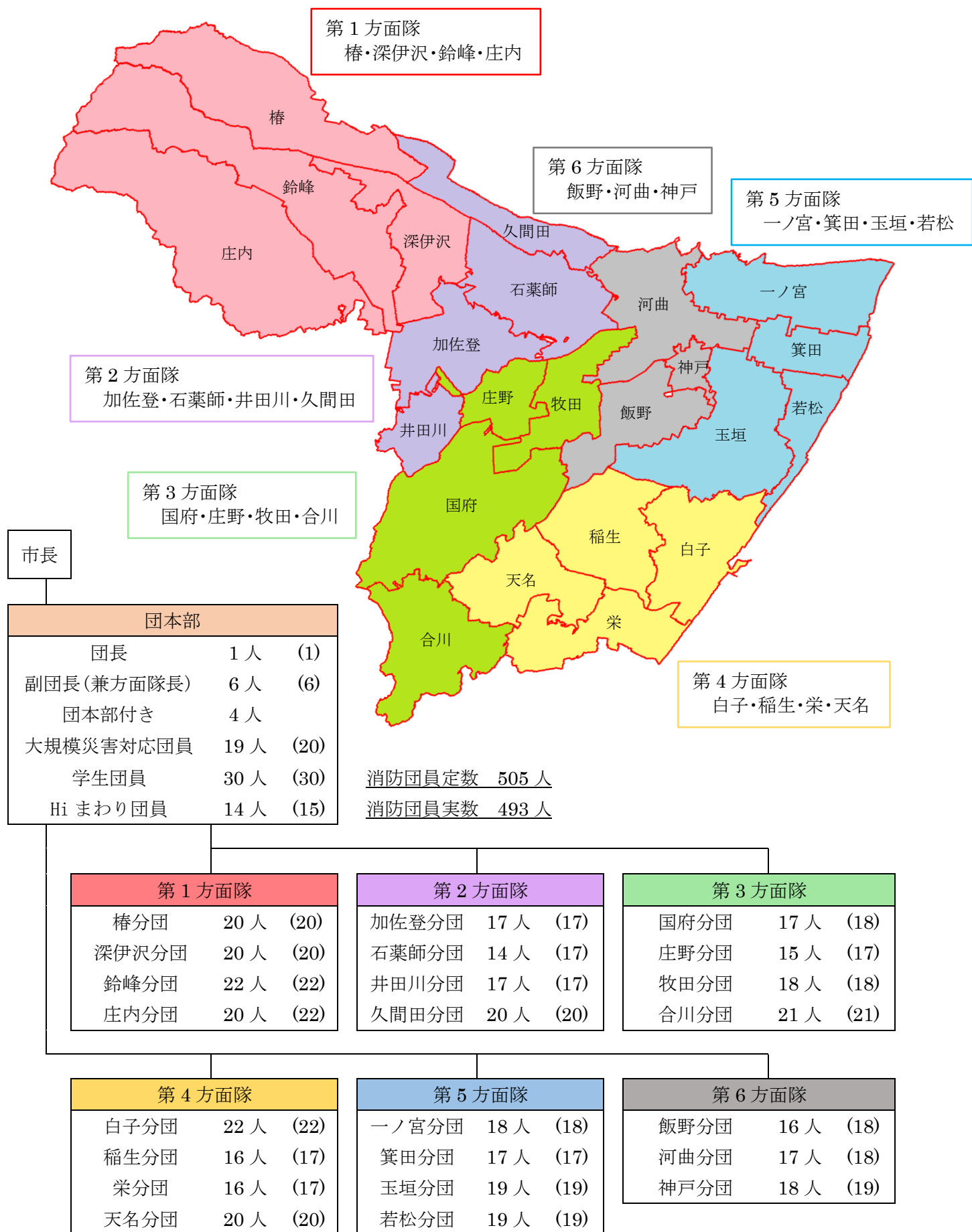
事故種別 発生場所		火災		交通 事故	水難 事故	風水害 等自然 災 害	機械に よる 事故	建物等 による 事 故	ガス及 び酸欠 事 故	破裂 事故	その他 の 事 故	計
		建物	以外									
屋内	住居	4 (3)						29 (24)			6 (5)	39 (32)
	その他の屋内	1 (1)					3 (1)	4 (2)			1 (1)	9 (5)
屋外	道路	高速自動車国道									1 (0)	1 (0)
		その他の道路		27 (16)							1 (0)	28 (16)
	水面	内水面		2 (1)							3 (3)	5 (4)
		外水面			1 (0)							1 (0)
	山岳										6 (7)	6 (7)
	その他の屋外			6 (1)		1 (0)	1 (1)				9 (5)	17 (7)
地下												
その他												
合計		5 (4)		35 (18)	1 (0)	1 (0)	4 (2)	33 (26)			27 (21)	106 (71)

（ ）内は、救助人員を示す。

消防団編

消防団組織図

(令和 8 年 4 月 1 日現在)



() 内は定数を示す。

消防団員現勢

(令和 8 年 4 月 1 日現在)

階級別 団別	人 員							
	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
合計	493 (505)	1	6	23	23	23	69	348
団本部	74 (72)	1	6					67
国府	17 (18)			1	1	1	3	11
庄野	15 (17)			1	1	1	3	9
加佐登	17 (17)			1	1	1	3	11
牧田	18 (18)			1	1	1	3	12
石薬師	14 (17)			1	1	1	3	8
白子	22 (22)			1	1	1	3	16
稲生	16 (17)			1	1	1	3	10
飯野	16 (18)			1	1	1	3	10
河曲	17 (18)			1	1	1	3	11
一ノ宮	18 (18)			1	1	1	3	12
箕田	17 (17)			1	1	1	3	11
玉垣	19 (19)			1	1	1	3	13
若松	19 (19)			1	1	1	3	13
神戸	18 (19)			1	1	1	3	12
栄	16 (17)			1	1	1	3	10
天名	20 (20)			1	1	1	3	14
合川	21 (21)			1	1	1	3	15
井田川	17 (17)			1	1	1	3	11
久間田	20 (20)			1	1	1	3	14
椿	20 (20)			1	1	1	3	14
深伊沢	20 (20)			1	1	1	3	14
鈴峰	22 (22)			1	1	1	3	16
庄内	20 (22)			1	1	1	3	14

() 内は定数を示す。

在職年数別消防団員数

(令和8年4月1日現在)

階級別 団別	人 員							
	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
合計	493	1	6	23	23	23	69	348
平均年数	10.4	3.0	38.6	25.3	20.6	19.8	14.9	6.6
1 年未満	52							52
1 年以上 5 年未満	125			2	1		8	114
5 年以上 10 年未満	108			1	3	5	8	91
10 年以上 15 年未満	57			1	1		15	40
15 年以上 20 年未満	61			3	3	2	17	36
20 年以上 25 年未満	42			2	6	9	15	10
25 年以上 30 年未満	29		1	5	6	7	5	5
30 年以上 35 年未満	8		1	3	3		1	
35 年以上 40 年未満	7		1	6				
40 年以上	4	1	3					

年齢別消防団員数

(令和8年4月1日現在)

階級別 団別	人 員							
	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
合計	493	1	6	23	23	23	69	348
平均年齢	44.8	71.0	67.2	55.1	55.2	50.8	50.5	41.3
18 歳以上 20 歳未満	29							29
20 歳以上 25 歳未満	21							21
25 歳以上 30 歳未満	9							9
30 歳以上 35 歳未満	26			1			1	24
35 歳以上 40 歳未満	56				1	2	3	50
40 歳以上 45 歳未満	89			2	2	5	9	71
45 歳以上 50 歳未満	89			5		4	20	60
50 歳以上 55 歳未満	70			3	9	3	19	36
55 歳以上 60 歳未満	56		1	3	4	4	11	33
60 歳以上 65 歳未満	27			4	5	5	4	9
65 歳以上	21	1	5	5	2		2	6

消防団消防自動車現有状況

(令和 8 年 4 月 1 日現在)

所属	種別	車名	年式	種別	ポンプ製造	経過年数
国府分団		日産	H31	小型動力ポンプ付積載車	トーハツ	7
庄野分団		〃	H29	〃	シバウラ	9
加佐登分団		〃	H27	〃	ラビット	11
牧田分団		〃	H28	〃	トーハツ	10
石薬師分団		〃	R1	〃	シバウラ	7
白子分団		トヨタ	H27	消防ポンプ自動車CD-I型	GMいちはら	11
稲生分団		〃	R5	小型動力ポンプ付積載車	トーハツ	3
飯野分団		日産	H31	〃	〃	7
河曲分団		〃	H25	〃	〃	13
一ノ宮分団		〃	H26	〃	シバウラ	12
箕田分団		〃	H30	〃	〃	8
玉垣分団		トヨタ	R3	〃	〃	5
若松分団		日産	H30	〃	〃	8
神戸分団		日野	H29	消防ポンプ自動車CD-I型	GMいちはら	9
栄分団		日産	H28	小型動力ポンプ付積載車	トーハツ	10
天名分団		トヨタ	R4	〃	〃	4
合川分団		日産	R1	〃	〃	5
井田川分団		トヨタ	R5	〃	〃	3
久間田分団		いすゞ	H21	消防ポンプ自動車CD-I型	モリタ	17
椿分団		日産	H25	小型動力ポンプ付積載車	シバウラ	13
		〃	H30	〃	トーハツ	8
深伊沢分団		〃	H29	〃	シバウラ	9
鈴峰分団		〃	H26	〃	〃	12
庄内分団		〃	H27	〃	ラビット	11

消防団主要行事

(令和 7 年度)

月別	消防団行事	月別	消防団行事	
4 月	団幹部会議（第 1 回） 分団長会議（第 1 回）・辞令交付式 分団長事務研修	11 月	秋季火災予防運動・防火紙芝居 大規模災害対応団員情報収集実働訓練③ 団幹部会議（第 4 回） しょうぼうさい 三重県消防協会北勢支会 団長等先進地 視察研修 三重県消防殉職者慰霊祭 第 2 回三重県消防協会代議員会	
5 月	消防団教養訓練 各方面隊会議 三重県消防協会北勢支会 評議員会 交通安全協議会総会 鈴鹿市防火協会総会 大規模災害対応団員情報収集訓練①（第 六方面隊管轄区域）		12 月	分団長会議（第 4 回） 年末消防ポンプ等点検 歳末特別警戒 消防学校 一日講習会①
6 月	消防学校入校（機関員科） 方面隊と消防署との連携訓練（6 月～7 月）			1 月
7 月	大規模災害対応団員情報収集実働訓練② 団幹部会議（第 2 回） 分団長会議（第 2 回） 第 1 回三重県消防協会 代議員会	2 月	団幹部会議（第 5 回） 分団長会議（第 5 回） 消防学校 一日講習会③ 消防学校 初級幹部科 鈴鹿地区消防協議会 視察研修 三重県消防協会北勢支会 教養研修	
8 月	鈴鹿地区消防協議会 定例会 鈴鹿市防災会議 消防団の充実強化に関する意見交換会 第 2 回三重県消防協会北勢支会 正副支 長会議		3 月	春季火災予防運動 三重県消防大会 三重県消防協会北勢支会 評議員会
9 月	団幹部会議（第 3 回） 消防団分団長会議（第 3 回） 防火ポスター審査会 全国女性消防団員活性化大会 鈴鹿市総合防災訓練			
10 月	県青年・女性消防団員研修会及び交流会 消防学校 指揮幹部科 分団指揮課程 指導員科 指揮幹部科指揮課程			

鈴鹿市消防本部

住 所：三重県鈴鹿市飯野寺家町 217 番地の 1

T E L：(059) 382－9153

F A X：(059) 383－1447

メール：shobosomu@city.suzuka.lg.jp

